

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社河合楽器製作所

【英訳名】 KAWAI MUSICAL INSTRUMENTS MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合 弘 隆

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市中区寺島町200番地

【電話番号】 053-457-1242

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 川 肇

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目36番4号  
全理連ビル  
株式会社河合楽器製作所 関東支社

【電話番号】 03-3379-2221

【事務連絡者氏名】 執行役員 関東支社長 大 窪 素 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社河合楽器製作所 関東支社  
(東京都渋谷区代々木一丁目36番4号 全理連ビル)

株式会社河合楽器製作所 中部支社  
(名古屋市中区丸の内三丁目5番33号 名古屋有楽ビル)

株式会社河合楽器製作所 関西支社  
(大阪府中央区備後町三丁目3番9号 静岡県産業ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	73,554	69,283	68,376	66,776	68,234
経常利益 (百万円)	980	714	1,607	2,634	2,843
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△2,715	△7,077	1,223	3,293	3,149
純資産額 (百万円)	9,642	2,170	5,275	11,302	13,443
総資産額 (百万円)	66,243	46,582	41,459	40,153	41,578
1株当たり純資産額 (円)	133.96	30.16	45.52	116.10	157.14
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△37.72	△98.33	17.01	44.68	36.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	15.03	37.08	34.68
自己資本比率 (%)	14.56	4.66	12.72	28.15	32.33
自己資本利益率 (%)	△24.59	△119.82	32.88	39.74	25.45
株価収益率 (倍)	△3.23	△1.75	11.35	7.12	7.69
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,787	3,094	4,744	3,517	4,408
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	610	433	1,558	990	△442
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,789	△1,482	△6,367	△4,601	△3,524
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,894	4,597	4,525	4,487	4,960
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	2,894 〔369〕	2,878 〔417〕	2,782 〔428〕	2,889 〔471〕	2,916 〔480〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第76期及び第77期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有する潜在株式が存在しない為記載していないが、第78期には優先株式を、第79期には第1回無担保転換社債型新株予約権付社債をそれぞれ発行しているため、第78期以降記載している。

3. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高	(百万円)	57,525	54,030	54,338	57,104	59,554
経常利益	(百万円)	630	137	959	1,275	1,367
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△3,602	△10,289	1,053	2,048	2,790
資本金	(百万円)	3,600	3,600	4,600	5,854	6,609
発行済株式総数	(千株)	普通株式 72,000	普通株式 72,000	普通株式 72,000 優先株式 4,000	普通株式 80,175 優先株式 4,000	普通株式 85,610
純資産額	(百万円)	12,606	2,338	5,216	9,828	11,421
総資産額	(百万円)	51,124	40,310	38,302	36,204	37,046
1株当たり純資産額	(円)	175.14	32.49	44.71	97.70	133.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	△50.05	△142.95	14.64	27.79	32.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	12.94	23.06	30.74
自己資本比率	(%)	24.7	5.8	13.62	27.14	30.83
自己資本利益率	(%)	△25.02	△137.69	27.88	27.23	26.27
株価収益率	(倍)	△2.44	△1.20	13.19	11.44	8.68
配当性向	(%)	—	—	—	—	15.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	1,476 〔211〕	1,571 〔250〕	1,936 〔266〕	2,039 〔351〕	1,955 〔363〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第76期及び第77期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有する潜在株式が存在しない為記載していないが、第78期には優先株式を、第79期には第1回無担保転換社債型新株予約権付社債をそれぞれ発行しているため、第78期以降記載している。

3. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

- 昭和2年8月 河合楽器研究所を創立。ピアノの製造・販売を開始。
- 昭和4年6月 河合楽器製作所と改称。
- 昭和10年3月 合名会社河合楽器製作所と改組。
- 昭和26年5月 株式会社河合楽器製作所と改組。
- 昭和29年1月 名古屋証券取引所に上場。
- 昭和31年1月 北海道支店、九州支店を開設し販売体制を整える。
- 昭和31年4月 名古屋支店を開設。
- 昭和31年8月 仙台支店、東京支店を開設。
- 昭和31年10月 カワイ音楽教室を創設。
- 昭和32年4月 木材処理工場として静岡県浜名郡新居町に新居工場完成。(平成15年9月まで操業)
- 昭和35年1月 国内販売の強化を図るため、全国主要都市に営業所・出張所を開設、直営店制度への第一歩を踏み出す。
- 昭和35年5月 カワイ電子オルガンの製造を開始。
- 昭和35年11月 東京証券取引所に上場。
- 昭和36年1月 ピアノ組立工場として静岡県浜名郡舞阪町(現・浜松市)に舞阪工場完成。
- 昭和36年4月 ピアノ調律技術者養成所(カワイピアノテクニカルセンターに改称後、現在はカワイ音楽学園に統合)を創設。
- 昭和36年7月 大阪支店開設。大阪証券取引所に上場。
- 昭和36年10月 東京、名古屋、大阪の三証券取引所市場第一部に指定。(現在は東京証券取引所第一部にのみ上場。)
- 昭和38年5月 アメリカ カリフォルニア州ロスアンゼルス市に、現地販売会社カワイアメリカコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
- 昭和40年5月 ピアノ調律会社として静岡県浜松市に株式会社河合楽器サービス・センター(現在は親会社に吸収合併)を設立。
- 昭和40年12月 販売金融制度確立のため北海道、仙台、東京、大阪、九州に月販会社を設立。のち合併により株式会社カワイアシスト(旧・カワイ月販株式会社)(静岡県浜松市)(現・連結子会社)となる。
- 昭和41年4月 カワイ音楽教室中央講師養成所(現・カワイ音楽学園)を創設。
- 昭和41年12月 電子楽器専門メーカー テスコ株式会社(株式会社カワイウッド(現在は親会社に吸収合併)に吸収合併)を系列化し電子楽器部門の充実を図る。
- 昭和42年6月 カワイ体育教室を創設。
- 昭和51年2月 金属異形圧延加工を開始。
- 昭和51年9月 ドイツ ハーン市に現地販売会社カワイドイチェラントGmbH(カワイヨーロッパGmbHに吸収合併)を設立。

- 昭和54年12月 ドイツ ハーン市に欧州統括販売会社カワイヨーロッパGmbH(現・連結子会社)(現・所在地クレフェルト市)を設立。
- 昭和55年3月 金属圧延加工専門工場として長野県松本市にカワイ精密金属株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和55年9月 グランドピアノ専門工場として静岡県磐田郡竜洋町(現・磐田市)に竜洋工場及び研究所完成。
- 昭和60年2月 ソフトウェアの開発販売及びOA機器の販売・保守会社として株式会社カワイビジネスソフトウェア(静岡県浜松市)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和60年9月 楽器等の梱包、保管及び配送業務を目的として株式会社カワイ流通サービス(静岡県浜松市)(現在は親会社に吸収合併)を設立。
- 昭和63年3月 アメリカ イリノイ州ラグランジパーク市に、アメリカの電子楽器生産拠点としてミディミュージックセンターInc.(現・連結子会社)を設立し、「ラウリー」ブランドで生産販売を開始。
- 昭和63年7月 アメリカ ノースカロライナ州リンカーントン市に、現地ピアノ生産会社カワイアメリカマニュファクチュアリングInc.を設立。(現在は清算済)
- 平成元年4月 ゴルフ場の運営会社としてジャパンレジャー開発株式会社を設立。(現在は事業譲渡済)
- 平成3年12月 マレーシア サバ州タワウ市に、現地楽器部品生産会社カワイアジアマニュファクチュアリングSDN. BHD.(現・持分法適用非連結子会社)を設立。
- 平成4年10月 研究開発施設として、静岡県浜松市都田町に中央研究センター(現・都田事業所)完成。
- 平成13年4月 インドネシア 西ジャワ州カラワン県に、現地ピアノ生産会社PT.カワイインドネシア(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年12月 中国 上海市に、現地ピアノ販売会社河合貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成16年11月 中国 浙江省寧波市に、現地ピアノ部品生産会社河合楽器(寧波)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成18年4月 ピアノ生産会社PT.カワイインドネシア、第1工場の拡張とともに、第2工場を取得。
- 平成18年8月 舞阪工場のアップライトピアノ組立工程を竜洋工場へ移転。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社22社(平成19年3月31日現在)により構成されており、楽器の製造及び販売、教育関連、素材加工、情報関連等の事業を行っているほか、これらに付帯する事業を行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

#### [楽器事業]

当部門では、ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、楽器付属品、楽器玩具の販売及び楽器調律・修理の役務提供業務を行っている。

国内販売に関しては、連結財務諸表提出会社(以下提出会社という)が全国直営店・販売代理店等を通じて販売すると共に、㈱ディアパソン(連結子会社)を通じて販売している。

㈱カワイ友の会(連結子会社)は前払式割賦購入会員を募集し、会員の商品購入希望時には提出会社に販売権利の譲渡を行っている。

海外販売に関しては、カワイアメリカコーポレーション(連結子会社)、カワイヨーロッパGmbH(連結子会社)、カワイカナダミュージックLtd.(連結子会社)、カワイオーストラリアPTY. Ltd.(連結子会社)、河合貿易(上海)有限公司(連結子会社)、カワイUK Ltd.(持分法適用非連結子会社)、カワイオランダB.V.(持分法適用非連結子会社)、カワイアジアPTE LTD(持分法適用非連結子会社)及び、一部の地域については海外販売代理店及び商社を通じて販売している。なお、カワイアジアPTE LTDは平成18年9月末日をもって解散することが決議され、提出日現在清算手続き中である。

楽器の調律・修理等は提出会社が行っている。

楽器の製造は国内においては、提出会社、メルヘン楽器㈱(連結子会社)が担当している。海外においては、ミディミュージックセンターInc.(連結子会社)、PT.カワイインドネシア(連結子会社)が担当している。部品加工の一部をカワイアジアマニュファクチャリングSDN. BHD.(持分法適用非連結子会社)、河合楽器(寧波)有限公司(連結子会社)が担当している。

#### [教育関連事業]

当部門では、音楽教室・体育教室の運営、教材販売・楽譜・音楽教育用ソフトの製造及び販売を提出会社が行っている。

#### [素材加工事業]

当部門では、電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、防音室、音響部材の製造及び販売を行っている。

金属異形圧延加工品の製造はカワイ精密金属㈱(連結子会社)が、自動車部品用材料の製造は㈱カワイハイパーウッド(連結子会社)がそれぞれ行い、提出会社が得意先への販売を行っている。また防音室・音響部材の販売は提出会社及び㈱カワイ音響システム(連結子会社)が全国直営店・販売代理店を通じて行っている。

#### [情報関連事業]

当部門では、OA機器の販売修理及びコンピュータソフトウェアの開発販売を㈱カワイビジネスソフトウェア(連結子会社)が行っている。

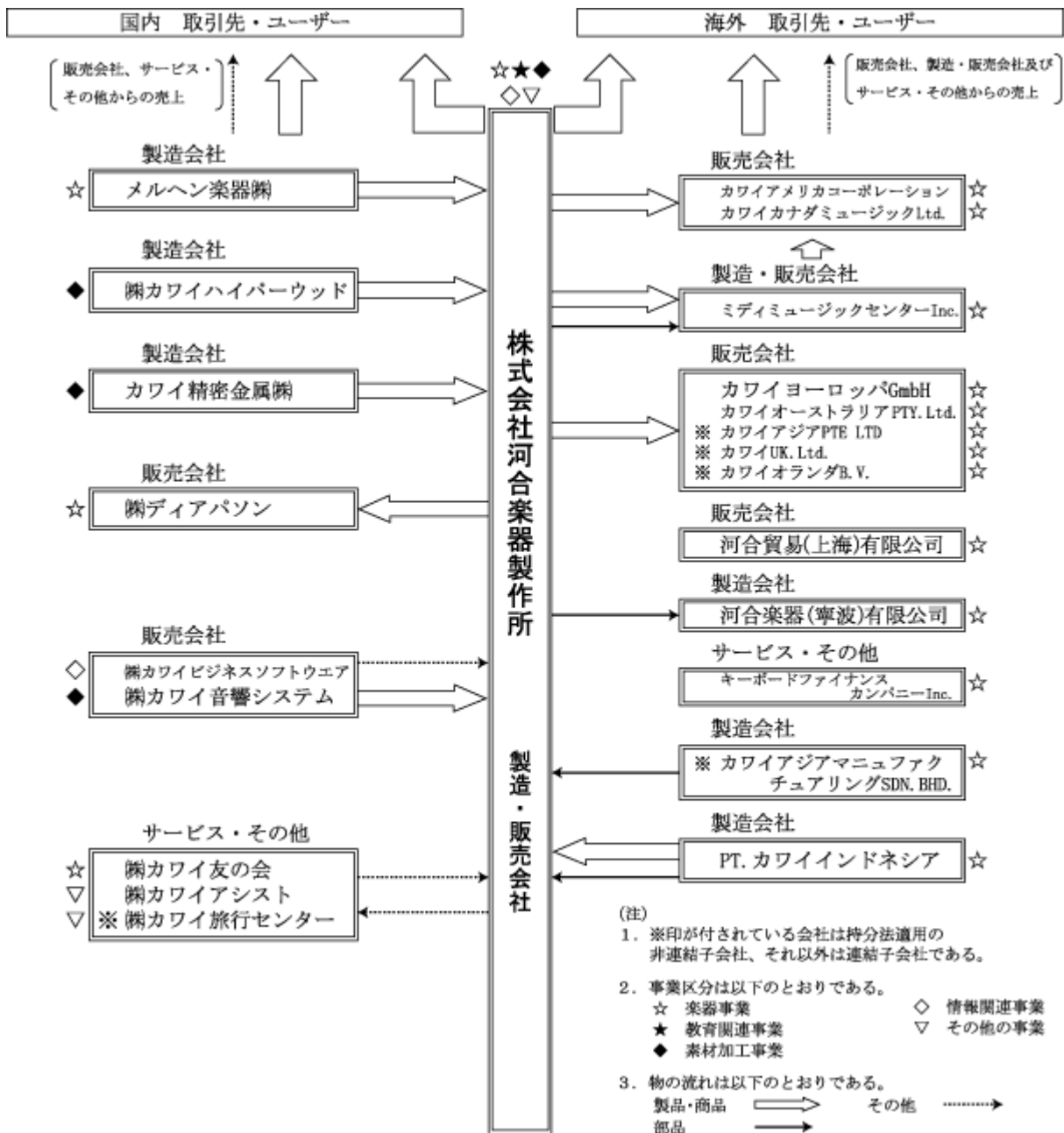
[その他の事業]

当部門では、金融関連事業、環境清掃用品の販売、保険代理店事業等を扱っている。

金融関連事業・保険代理店事業を㈱カワイアシスト（連結子会社）が行っている。なお、カワイパックス㈱（連結子会社）が行っていた環境清掃用品の販売事業は平成17年10月16日付でチェルト㈱に営業譲渡を行い、カワイパックス㈱は平成18年4月4日付で㈱カワイハイパーウッドに吸収合併されている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

事業系統図



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)			関係内容						
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任等				資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
							当社 役員	当社 従業員	出向 役員	転籍 役員			
(連結子会社)													
※6 カワイ精密金属㈱	静岡県浜松市	200,000	精密異形圧延技術による各種金属の加工販売及び治工具の製造	100	—	100	3	—	3	1	なし	精密異形圧延技術による各種金属の加工委託及び治工具の購入	土地を賃貸
メルヘン楽器㈱	静岡県周智郡森町	50,000	電子楽器及びその他の音響機器の製造販売	55	※1 45	100	1	2	1	—	なし	電子楽器及びその他の音響機器の製造委託	工具を賃貸
㈱カワイハイパーウッド	静岡県浜松市	100,000	木工塗装品の製造	100	—	100	2	—	2	—	あり	木工塗装品の製造委託	土地工場の賃貸
㈱カワイアシスト	静岡県浜松市	90,000	リース、集金代行業務及び保険代理業務	100	—	100	2	1	—	1	あり	コンピュータ等のリース、集金代行、各種保険契約	事務所を賃貸
㈱カワイ友の会	静岡県浜松市	100,000	会員の前払式特定取引及びサービスの提供	100	—	100	1	3	—	—	なし	製品商品の会員への販売	事務所を賃貸
㈱カワイビジネスソフトウェア	静岡県浜松市	90,000	ソフトウェアの開発販売及びOA機器の販売・保守	87.5	※2 12.5	100	2	1	—	4	なし	OA機器の購入及び保守契約並びにソフトウェアの購入	事務所を賃貸
㈱カワイ音響システム	静岡県浜松市	90,000	防音室の販売施工及び音響設計コンサルティング業務	100	—	100	2	2	—	—	なし	防音室の購入	事務所を賃貸
㈱ディアパソン	静岡県浜松市	70,000	楽器の卸販売	85.7	※3 14.3	100	—	1	2	1	なし	当社ピアノの販売代理店	事務所を賃貸

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)			関係内容						
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任等				資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
							当社 役員	当社 従業員	出向 役員	転籍 役員			
※6 PT. カワイ インドネシア	インドネシア 共和国 西ジャワ州 カラワン県	千US\$ 6,800	楽器、楽器部 品の製造及び 楽器部品の調 達	100	—	100	2	3	1	—	あり	楽器部品の 購入	なし
※6 カワイアメリカ コーポレーション	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州 ランチョ・ ドミンゲス	千US\$ 25,000	米国における 楽器の卸販売	100	—	100	1	—	2	—	あり	当社製品商品 の米国総販売 代理店	なし
※6 カワイヨーロッパ GmbH	ドイツ連邦 共和国 クレフェルト 市	千Eur 7,358	ヨーロッパに おける楽器の 卸販売	100	—	100	1	—	2	—	あり	当社製品商品 のヨーロッパ 総販売代理店	なし
河合貿易(上海) 有限公司	中華人民 共和国 上海市	千RMB 2,483	中国における 楽器の卸販売	100	—	100	1	2	—	—	なし	当社製品商品 の中国の販売 代理店	なし
河合楽器(寧波) 有限公司	中華人民 共和国 浙江省寧波市	千RMB 4,139	ピアノ部品の 製造販売	52	※5 48	100	—	2	1	—	なし	ピアノ部品の 供給	なし
カワイ オーストラリア PTY. Ltd.	オーストラ リア連邦 チャットウ ッド市	千A\$ 300	オーストラ リア、ニュー ジーランドに おける楽器の 卸販売	100	—	100	1	—	1	—	なし	当社製品商品 のオーストラ リア、ニュー ジーランドの 販売代理店	なし
ミディミュージッ クセンターInc.	アメリカ合衆 国イリノイ州 ラグランジバ ーク市	千US\$ 1,300	電子オル ガン、電子ピ アノの製造販 売	—	※4 100	100	—	—	2	—	なし	電子楽器部品 の供給	なし
※7 キーボード ファイナンス カンパニーInc.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州 ランチョ・ ドミンゲス	千US\$ 1,000	販売債権への ファイナンス	—	※4 100	100	—	—	2	—	なし	カワイアメリ カコーポレー ションの売掛 債権の買取及 び販売店への ファイナンス	なし
カワイカナダ ミュージックLtd.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州 ランチョ・ ドミンゲス	千C\$ 800	カナダにお ける楽器の卸 販売	—	※4 100	100	—	—	2	—	あり	当社製品商品 のカナダ総販 売代理店	なし

- (注) ※1. 株式会社パナソニックが45%を所有している。  
※2. カワイ精密金属株式が12.5%を所有している。  
※3. メルヘン楽器株式が14.3%を所有している。  
※4. カワイアメリカコーポレーションが100%を所有している。  
※5. 河合貿易(上海)有限公司が48%を所有している。  
※6. 特定子会社に該当する。  
※7. 現在休眠中である。  
8. 有価証券報告書提出会社に該当する会社はない。  
9. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社はない。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
楽器事業	2,034 [281]
教育関連事業	349 [91]
素材加工事業	205 [81]
情報関連事業	105 [5]
その他の事業	15 [—]
全社(共通)	208 [22]
合計	2,916 [480]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,955 [363]	46.3	24.1	5,439,551

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、JAMカワイ労働組合、全日本金属情報機器労働組合河合連合支部が併存している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が堅調に推移し、個人消費も回復の兆しを見せている。一方、海外の景況は、米国では原油価格の高騰により個人消費が低調に推移しているが、中国その他アジア諸国では景気拡大が続き、欧州では回復している。楽器業界においては、これまで続いてきた国内市場の減少傾向が横ばいに転ずる動きが感じられ、海外では中国市場が拡大するとともに、欧州市場も堅調に推移している。

このような経営環境のもと、当社グループは、財務体質を強化し、株主の皆様への長期安定的な利益還元に向け、「新中期経営計画」（平成16年4月～平成19年3月）の遂行に取り組んできた。

同計画の最終年度に当たる当連結会計年度は、楽器事業においては高収益志向販売および海外生産比率の拡大による原価低減、教育関連事業においては収益性拡大への構造改革、素材加工事業においては受注増加及び原価対策に取り組んだ。

この結果、当期の売上高は 68,234百万円、前期比 1,458百万円(2.2%)の増加となった。このうち国内売上高は 49,811百万円、前期比 222百万円(0.4%)の増加となり、海外売上高も 18,423百万円、前期比 1,236百万円(7.2%)の増加となり、12期ぶりに前期の売上高を上回った。

損益面については、売上高の増加および原価の改善により、営業利益は 2,857百万円(前期比 395百万円増)、経常利益は 2,843百万円(前期比 209百万円増)となり、ともに過去最高益となった。また財務体質強化のため遊休固定資産の売却を積極的にすすめた結果、特別利益は 1,289百万円となり、特別損失は 210百万円となった。

当期純利益は、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額が増加したため、3,149百万円(前期比 144百万円減)となった。

また、総資産は 41,578百万円(前期比 1,425百万円増)、有利子負債は優先株式の取得・消却のための資金調達があり 8,051百万円(前期比 249百万円増)となった。

以上のとおり、当期を最終年度とする「新中期経営計画」の利益目標を達成したため、1株当たりの期末配当金については、5円の復配を実施する。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ①楽器事業

当セグメントのうち、国内販売においては、旗艦店舗であるカワイ表参道（東京・旧青山ショップ）をリニューアルオープンし、音楽を愛するお客様に対して究極のプレゼンテーションを実現可能とする店舗作りをすすめた。製品別では、ピアノはカーボンファイバー入り樹脂を使用した新アクションを搭載した新型アップライトピアノ「新Kシリーズ」の発売による販売単価のアップを図り、電子ピアノは家電量販店への販売ルートを拡大してきたが、電子オルガンや教育用楽器の販売は学校向け商品を中心に減少した。

海外販売においては、ピアノは中国市場での販売が順調に増加するとともに海外生産化によるコスト競争力を高めた製品の販売が欧米市場で増加した。電子ピアノは欧州市場で堅調に推移し、電子オルガンの販売は減少した。

この結果、当セグメントの売上高は 32,176百万円（前期比 262百万円 0.8%増）となった。一方、損益面については、国内工場統合及び海外への生産移転に伴う一時的な費用の増加等により営業利益は 1,072百万円（前期比 69百万円の減益）となった。

## ②教育関連事業

音楽教室は教室の新設がほぼ計画どおりできたものの、教室統廃合による生徒数の減少をカバーすることができなかった。一方、体育教室は幼児向け教室、成人向けの健康増進事業ともに拡大した。当セグメントの売上高は 19,672百万円(前期比 3百万円 0.0%増)となり、損益面についても、不採算教場の統廃合による家賃等の教室関連経費の削減など構造改革に努めた結果、営業利益は 818百万円(前期比 12百万円増益)となった。

## ③素材加工事業

電子電気部品用金属材料加工の金属事業は製品アイテムが増加し、自動車部品用材料加工を主要業務とする塗装事業は対象車種が増加した。当セグメントの売上高は 12,888百万円(前期比 2,052百万円 18.9%増)となり、損益面についても、売上高の増加に加え、塗装事業における原価改善が進み、営業利益は 1,111百万円(前期比 529百万円増益)となった。

## ④情報関連事業

O A機器販売における大型受注の減少と販売単価の低下により、売上高は 3,119百万円(前期比 173百万円 5.3%減)となり、営業損失は 83百万円(前期比 39百万円の悪化)となった。

## ⑤その他の事業

不採算事業であった環境清掃関係事業の営業譲渡や金融子会社におけるリース取扱量の減少等により、売上高は 377百万円(前期比 686百万円 64.5%減)となり、営業損失は 25百万円(前期比 22百万円の改善)となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

### ①日本

売上高は、素材加工事業が増加したため、55,458百万円(前期比484百万円0.8%増)となり、営業利益は 1,951百万円(前期比 247百万円増益)となった。

### ②北米

売上高は、ピアノは増加したが、電子ピアノ及び電子オルガンが減少したため、8,034百万円(前期比171百万円2.0%減)となった。インドネシア工場の生産の安定化に伴う原価低減があったが、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は356百万円(前期比90百万円減益)となった。

### ③欧州

売上高は、電子ピアノが好調な中、ピアノも堅調に推移し 2,455百万円(前期比530百万円27.5%増)となった。その結果、営業利益も394百万円(前期比131百万円増益)となった。

### ④その他

売上高は、特に中国市場でのピアノ販売の増加が大きく、2,285百万円(前期比613百万円36.6%増)となり、営業利益は、243百万円(前期比156百万円増益)となった。

## (2) キャッシュ・フロー

### 1. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要説明

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により 4,408百万円増加したが、投資活動により 442百万円減少し、さらに財務活動により 3,524百万円減少した結果、現金及び現金同等物の増減額は、換算差額 31百万円を含め 473百万円の増加となり、期末残高は 4,960百万円となった。

### 2. 各活動別の説明及び前年同期比

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として税金等調整前当期純利益 3,922百万円があり、仕入債務の増加等もあったため、営業により得られた資金は 4,408百万円（前期比 891百万円増加）となった。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

遊休土地等の有形固定資産の売却による収入 1,524百万円と有形固定資産の取得による支出 2,294百万円等が主要項目であり、442百万円（前期比 1,432百万円減少）の減少となった。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入 4,037百万円による増加の一方、有利子負債の圧縮方針のもと、長期借入金の返済による支出 4,271百万円、自己株式の取得による支出 2,701百万円等があり、3,524百万円（前期比 1,077百万円増加）の減少となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
楽器事業	20,067	1.5
教育関連事業	631	15.7
素材加工事業	12,669	19.8
情報関連事業	277	9.9
合計	33,645	8.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
楽器事業	4,818	13.0
教育関連事業	979	△9.4
素材加工事業	164	7.9
情報関連事業	2,258	△1.2
その他の事業	181	△77.7
合計	8,401	△2.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における素材加工事業及び情報関連事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、素材加工事業、情報関連事業の一部を除く製品については主に見込み生産を行っている。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
素材加工事業	8,395	26.7	861	53.5
情報関連事業	3,106	27.6	249	21.8
合計	11,501	27.0	1,111	45.0

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
楽器事業	32,176	0.8
教育関連事業	19,672	0.0
素材加工事業	12,888	18.9
情報関連事業	3,119	△5.3
その他の事業	377	△64.5
合計	68,234	2.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度をもって、平成16年4月にスタートした「新中期経営計画」を完了した。この期間を通じて、本業回帰を基本軸に経営資源を有効再配分し、より高い収益性、健全性、透明性を目指す経営体制確立のための改革とその実践に取り組んだ。その結果、事業の選択と集中の影響で、売上高は計画を達成できなかったが、経常利益と当期利益において計画を達成し、有利子負債の圧縮も大きく進展した。

以上の「新中期経営計画」の成果の上に立って、当社グループは平成19年4月から平成22年3月までの3年間を期間とする「第2次中期経営計画」を策定し、当社の強みを最大限に活かし、限られた経営資源を成長市場、成長分野に効果的に投入することにより着実な成長を図る。

以下に、その「第2次中期経営計画」の概要と会社の支配に関する基本方針について示す。

#### (1) 「第2次中期経営計画」の概要

##### 1. 基本方針

- ①経営構造の革新
- ②持続可能な成長
- ③恒常的な利益確保

##### 2. 主要施策

###### [経営戦略]

- ①自立型組織体の構築
- ②ERP(統合基幹業務パッケージ)の導入によるスピード経営の実現
- ③新人事制度の導入

###### [事業戦略]

###### ①楽器事業

###### ◇ピアノ(アコースティック)

- ・高い品質に裏付けられたブランド力の確立と海外生産によるコストダウンにより競争力を高める。
- ・高級グランドピアノSKシリーズの増産体制を確立し、市場の強い需要に対応。

###### ◇電子楽器

- ・生産では海外に自社生産拠点を新たに持ち、販売では国内、海外共に販売網を拡大することにより電子ピアノを中心とした電子楽器事業を強化。

###### ◇ハイブリッドピアノ

- ・アコースティックと電子の技術を融合したハイブリッドピアノ開発により、当社の強みを発揮。

###### <国内市場>

- ・CRM(顧客情報管理システム)導入により直営システムの強みを生かし、顧客満足度を向上。
- ・準旗艦店(名古屋ショップ、梅田ショップ(大阪)など)のリニューアルを実施。

###### <北米市場>

- ・ピアノは日本製とインドネシア製とをラインアップし幅広い需要へ対応。
- ・電子ピアノは電子楽器量販ルートへの取り組みを強化。

###### <欧州市場>

- ・販売体制を強化し、販売網を拡充。

###### <中国市場>

- ・日本製ピアノの学校販売を強化するとともに、中国メーカーのOEM製品において、売上を伸長。
- ・現地販売会社と提携してカワイ音楽教室を開設。

<生産>

- ・国内ピアノ生産のユニットセル方式のさらなる進化を図る。海外ピアノ生産も前期までの投資効果を明確にし、引き続き部品の海外調達による原価低減を実施。
- ・電子ピアノにおいては、安定供給の目的で、現在のOEM先に加えインドネシアで自社生産を開始。

②教育関連事業

<音楽教室事業>

- ・音楽教室を3年間で150教室新設。生徒数は現在の14万人から15万人へ。
- ・音楽教育研究会会員の増加により、当社音楽教育理念を浸透。

<体育事業>

- ・健康ブームで関心が高まっている生産年齢人口、高齢人口の健康増進事業を拡大。
- ・体育事業合計の生徒数は現在の49千人から55千人へ。

③素材加工事業

<金属事業>

- ・金属材料の異形圧延事業において、半導体向けから家電向け、並びに自動車向け(端子・CVT変速機用の金属材料等)の加工へ当社技術の利用分野を拡大。浜松、松本の2工場に設備投資を行い、生産能力と生産性を向上。

<塗装事業>

- ・自動車内装部品塗装事業において、設備投資と工程改善活動、塗装方法改良による品質向上で受注量と利益率を確保。

<音響事業>

- ・防音室製造販売事業において、楽器演奏に加え、寝室、AVルーム、書斎などの企画提案を実施。

④情報関連事業

情報関連事業は、事業内容をハードウェア販売中心からソフトウェア、ネットワーク、セキュリティ、保守までを一貫して顧客に提供するソフトサービス事業へシフト。

[その他]

CSR(企業の社会的責任)経営を推進する。

3. 第2次中期経営計画における連結数値目標

(単位：億円)

	初年度 (平成20年3月期)	第2年度 (平成21年3月期)	最終年度 (平成22年3月期)
売上高	685.0	702.0	740.0
営業利益	28.5	30.0	40.0
経常利益	24.5	27.0	37.0
当期純利益	17.0	20.0	30.0
総資産	425.0	447.0	450.0
有利子負債	85.0	80.0	56.0

## (2) 会社の支配に関する基本方針について

### 1. 基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者（以下「方針決定を支配する者」という。）の在り方について、基本的には、株主の皆様からの自由な判断にもとづいた当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものであると考えており、上場企業として多様な投資家の皆様から当社への株主となつていただき、また、その様々なご意見を当社の財務および事業の方針の決定に反映させることが望ましいと考えている。

昨今のわが国の資本市場においては、経営陣の同意なく、会社支配権の取得を意図して株式を大量に買付けようとする試みが増加しつつあり、このような買付けの中には、当社および当社グループの顧客、取引先、地域社会、従業員等ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、株主の皆様から十分な判断の時間や判断の材料を与えないものなど、当社の企業価値および株主共同の利益に照らして望ましくない買付けが行われることも予想される状況にある。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益に照らして望ましくない買付けを行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主の皆様からの様々な意見を当社の財務および事業の方針の決定に反映させるためには望ましくないものと考えている。

また、当社事業の軸は音楽・教育分野にあり、これら事業は単にハードやソフトを提供することにとどまるものではなく、文化に深く関わる事業であると考えている。このような事業の運営においては、経済的側面のみならず文化的側面も視野に入れたバランスのとれた経営姿勢が不可欠であると考えている。かかる観点から、方針決定を支配する者においては、このような経営姿勢についても、十分に理解していることが望ましいと考えている。

### 2. 基本方針に関する取組み

#### (a) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みを鋭意実行することが、当社の企業価値および株主共同の利益を向上させることとなり、さらなる多様な投資家の皆様からの当社への投資を促進させ、結果として、上記1.の基本方針の実現に資するものであると考えている。

(i) 当社は、平成22年3月までの3ヵ年を対象期間とする「第2次中期経営計画」を、本年4月1日よりスタートさせている。「第2次中期経営計画」では、以下のとおり、当社の経営資源を各事業における成長市場、成長分野に集中的に投入していく。

楽器事業においては、生産面で、本年3月に終了した「新中期経営計画」において実施した設備投資効果の極大化を目指し、国内工場および海外工場のコストダウンを進め、グローバルな生産体制の拡大を図っていく。また、販売面では国内営業設備のリニューアル、二極化する顧客需要への対応等、顧客ニーズを的確にとらえた戦略を構築するとともに海外市場への拡大を進めていく。

音楽教室・体育教室等の教育関連事業においては、生徒数の増加を目指すとともに、顧客ニーズに合わせた教室展開を進めていく。

金属事業・塗装事業等の素材加工事業においては、増大する需要に対応するために、生産能力の増強、品質の安定化に向けた積極投資を行っていく。

(ii) 当社は適切な組織体制の構築のために、以下の取組みを行っている。

当社は、意思決定の迅速化と経営陣の責任の明確化のために、執行役員制度を採用して業務執行と監督の分離に取り組むとともに、取締役の任期を1年として、ガバナンス体制の強化を図っている。

また当社は、独立性の高い社外監査役を選任し、取締役の業務執行の監査に当たらせている。

(iii) 上記のほかにも、機関投資家や証券アナリストへの説明会の開催、個人投資家向けのIR活動の推進により株主の皆様との長期安定的な信頼関係の構築に努める所存である。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配される

ことを防止するための取組み

当社取締役会は、基本方針に照らし不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株券等の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えた。

そこで、当社は、平成19年5月9日開催の当社取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会における決議を効力発生の条件として、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」という。）を導入することを決議した。

本プランの詳細は、当社ウェブサイト (<http://www.kawai.co.jp>)にてニュースリリースとして開示しているとおりである。

3. 当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

(a) 2. (a) の取組みについて

第2次中期経営計画に基づく当社の取組みは、究極的にはステークホルダー全体の利益を実現するための施策として当社経営陣に課せられた目標であると考えており、株主共同の利益を害するものではなく、また、会社役員の地位を維持することを目的とするものでもない。

執行役員制度、取締役の1年任期制、社外監査役による取締役の業務執行監査については、いずれも適正な業務執行を担保するために導入したものであり、株主共同の利益を害することにはならないし、また役員の地位を維持するためのものでもない。

機関投資家や証券アナリストへの説明会の開催、個人投資家向けのIR活動の推進についても、株主共同の利益を害するものではなく、投資家の皆様の判断に資することを目的として行っているものであり、会社役員の地位を維持するものでもないと考えている。

(b) 2. (b) の取組みについて

本プランの内容については、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えている。

(i) 本プランの内容は、大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供、および大規模買付行為の是非を判断する時間を確保することを求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか否かについて株主の皆様適切な判断を可能とするものである。したがって、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっている。

(ii) 本プランにおいて、対抗措置が発動される場合としては、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定している。このように、対抗措置の発動は当社の企業価値および株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしているので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしている。

(iii) 本プランにおいては、独立性の高い社外者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を当社取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしている。また、当社取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしている。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備える内容としたので、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえる。

本プランは、平成19年6月28日開催の定時株主総会における決議により導入されたものである。また、本プランの導入後3年毎に、本プランの期間更新または廃止について、定時株主総会の議案として上程し、株主の皆様の本プランの継続の是非を直接判断いただくこととしている。さらに、取締役の任期を1年としていることを前提として、平成20年以降、毎年、定時株主総会における取締役の選任議案に各取締役候補者の本プランに関する賛否を記載するとともに、定時株主総会后、最初に開催される取締役会において、株主の皆様より選任された取締役が本プランの継続または廃止の決議を行い、決議結果を速やかに株主および投資家の皆様へ開示することとしている。

このように、本プランの導入および継続については、株主の皆様の意思が直接反映されるよう努めており、株主共同の利益を害することのないよう、また、当社の会社役員の地位の維持につながるものがないよう努めているものである。

#### 4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

##### 1. 経済状況の変化によるリスク

当社グループが事業活動を行っている国内、欧米及び中国等の市場において、景気後退により急激に個人消費が低迷した場合、当社グループが提供する製品やサービスの需要の減少や価格競争が激化することによって、当社グループの業績が悪化する可能性がある。

##### 2. 為替変動リスク

当社グループの主力事業である楽器事業における販売先は海外が多く、主要な原材料である木材や多くの楽器部品を輸入している。したがって為替変動は販売価格や原材料価格に影響し、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

##### 3. 国際化によるリスク

楽器事業における海外売上高の多くを占めるアメリカ等北米市場における経済の急激な変動、或いは今後特に伸長が期待される中国市場における事業環境の変化、ピアノ工場および電子ピアノのOEM先のあるインドネシアの政情の大きな変化等は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

##### 4. 開発研究に関するリスク

他社との差別化のため技術研究を進めているが、開発した製品が市場に受け入れられない可能性、また他社が画期的な新製品を開発し市場が席卷される可能性もある。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

##### 5. 市場競争激化のリスク

主要市場である北米や欧州における中国製ピアノの台頭により市場競争が厳しさを増している。今後中国製ピアノの品質向上により特に普及価格帯における競争が激しくなった場合には、当社グループの業績が悪化する可能性がある。

##### 6. 取引先依存によるリスク

ピアノ事業におけるOEM生産および金属事業や塗装事業は、供給先メーカーの業績の影響を受ける。また、品質や納期等において供給先メーカーとの信頼関係が損なわれた場合、当社グループの業績が悪化する可能性がある。

##### 7. 自然災害に見舞われるリスク

地震を含む自然災害、疫病、戦争、テロ等により当社グループの営業活動が直接的または間接的な影響を受けた場合、当社グループの業績が悪化する可能性がある。特に国内主要施設が静岡県浜松市近辺に集中していることから東海地震による本社及び工場への被害や営業活動への影響が大きなものとなる可能性がある。

##### 8. 技術や技能に関するリスク

楽器事業においてコストダウンのため海外生産を推進している。これに伴い生産技術の流出や、知的財産の侵害による類似品や模倣品が出現した場合や、生産部門の従業員の高齢化による技術の継承が円滑に行われなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

##### 9. 法令改正等によるリスク

当社グループは、楽器事業及び教育関連事業において個人情報保有している。個人情報保護法の改正等により顧客名簿や生徒名簿等の利用規制が強化され使用が著しく制限された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

#### 10. 製品及びサービスの欠陥リスク

当社製品による製造物責任を伴う事故は、コスト増大や社会的評価の低下をもたらす。また当社店舗における事故や事件、教室生徒及び講師等を巻き込んだ犯罪等により、当社のブランドイメージが損なわれた場合、当社グループの業績を悪化させる可能性がある。

#### 11. 環境法制に関するリスク

当社グループは、原材料である木工材の大部分を海外調達しているが、海外における環境法制の高まりが木工原材料の調達面に影響した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

#### 12. 金利が上昇するリスク

上記1～11の事象の発生等により、当社の業績が著しく悪化した場合や金融機関を取り巻く環境が大幅に変化した場合、金融機関からの資金借入れ条件が厳しくなることが考えられる。借入金の金利上昇は当社グループの業績を悪化させる可能性がある。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

### 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発は、技術開発戦略会議が策定した全社的な研究開発の方向性を示す技術ロードマップに沿って、楽器事業、教育関連事業、素材加工事業の各セグメントにおいてそれぞれ行われている。グループ全体で研究開発要員は104名で、研究開発費は768百万円である。

#### ①楽器事業

ピアノに関しては、ライフスタイルにこだわりを持つ女性をターゲットとした新感覚のインテリアシリーズアップライトピアノ「Si-17 Lawretta (ラウレッタ)」「Si-16 Rosina (ロジーナ)」「Si-15 Gilda (ジルダ)」を市場へ投入した。また、インターネット販売専用モデルとしてTU-12を発売した。

電子楽器に関しては、電子ピアノの主力シリーズであるPWシリーズを全面改良し、アコースティックピアノのように響板を振動させる、業界初の「響板スピーカーシステム」を搭載した「CA91」、再生機構をグレードアップした「CA71」を商品化した。さらに、当社の特色である木製鍵盤についても改良設計を行い、当シリーズに搭載した。

また、技術開発戦略室並びにShigeru Kawaiピアノ研究所では、「世界一のピアノづくり」という目標に向け、当社のコア技術である「音・振動・環境」を基本に、中長期的な技術戦略を立案、研究テーマの選択及び研究開発の推進を行っている。具体的なテーマとしては、楽音解析・楽音生成・空間音響・振動解析等の基本要素技術や応用に関するもの、素材では木材特性に関する研究テーマに取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は587百万円である。

## ②教育関連事業

一般市場向けに、音楽CDからコード（和音）を自動検出する世界初のコンピュータソフトウェア「バンドプロデューサー」を商品化した。また、主力の楽譜認識・作成ソフト「スコアメーカー」についてもモジュールから一新し、「スコアメーカーFX」シリーズとして商品化した。

音楽教室・体育教室・英語教室・絵画造形教室に関しては、各カリキュラムの研究と教材の開発を継続的に行っている。

当事業に係る研究開発費は75百万円である。

## ③素材加工事業

カワイ精密金属株式会社が、異形条の開発及びコストダウン製法の研究、合わせ材料(クラッド)における物性・塑性研究といった異種金属接合加工研究等、金属全般の異形加工に関する研究を行っている。また、株式会社カワイ音響システムが音環境を追求した遮音材・吸音材等の研究及び防音室の開発を行っている。

当事業に係る研究開発費は105百万円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たり、当連結会計年度末現在における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りについては、貸倒引当金、たな卸資産、投資、繰延税金資産、賞与引当金、退職給付引当金、投資損失引当金、法人税等に関して、継続して評価を行っている。

尚、見積りおよび評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合がある。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

国内販売においては、ピアノの販売単価アップ、電子ピアノは家電量販店ルートが拡大した。一方海外販売においては、ピアノは中国市場での販売が順調に増加するとともに、海外生産化によるコスト競争力を高めた製品の販売が欧米市場で増加した。電子ピアノは欧州市場で堅調に推移した。

教育関連事業は、音楽教室は教室の新設がほぼ計画どおりできたものの、教室の統廃合による生徒減少をカバーできなかった。一方、体育教室は幼児向け事業、成人向けの健康増進事業ともに拡大した。

素材加工事業は、金属事業は製品アイテムが増加し、塗装事業は対象車種が増加した。

売上高及び利益の詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」を参照。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

- ・主要市場（日本・欧米・中国）の政治及び経済状況の著しい変化
- ・主要市場における製品需要の急激な変動
- ・為替相場の大幅な変動（特にドル相場）

#### (4) 戦略的現状と見通し

楽器業界においては、ピアノは、発明されてから300年を経過しようとしているが、その生産地はかつての欧州、米国からアジア地域に移転が進み、品質面で優位性を保持している欧米や日本の伝統的メーカーと、価格面で優位に立つ中国などの新興メーカーとが世界の市場でしのぎを削る状況にあり、電子ピアノについては、楽器メーカーや電子機器メーカーがそれぞれの技術的背景を特色として競いあっている状況である。

このような状況下、当社グループは平成19年4月から平成22年3月までの3年間を期間とする「第2次中期経営計画」を策定し、その遂行中である。計画の概要は、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりである。

平成20年3月期の事業セグメント別の見通しは、楽器事業は国内においては下げ止まり傾向がみられる一方、海外販売が増加することで売上高・営業利益とも当期並み、教育関連事業は音楽教室の新設および健康増進事業の拡大により増収増益、素材加工事業は堅調に推移し増収増益を見込んでいる。情報関連事業とその他の事業については、事業環境の変化に伴い減収減益となる見込みである。

以上により、平成20年3月期の連結決算は、売上高 68,500百万円（前期比 266百万円増）、営業利益 2,850百万円（前期比 7百万円減）、経常利益 2,450百万円（前期比 393百万円減）、当期純利益 1,700百万円（前期比 1,449百万円減）を予想している。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### ①キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因として、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加等があり、減少要因として、売上債権の増加があり、その結果増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、遊休土地等の有形固定資産の売却による収入と取得による支出があり、その結果減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行及び長期借入れによる収入増加があったが、短期借入金の純減、長期借入金の返済、自己株式の取得による支出があり減少した。

遊休資産の売却及び有利子負債の圧縮を今後も継続して行う。

##### ②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、楽器製造のための材料費、楽器製造・販売および音楽教室等の運営に携わる要員の給料手当、福利厚生費などの人件費の他、販売並びに役務提供に関する販売促進費、運送・保管料、物件費等であり、営業キャッシュ・フローによる充当を基本としている。また、設備投資資金については、金融機関等からの借入れにより調達している。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「新中期経営計画」を終了し、売上高は事業の選択と集中の影響で未達となったが、利益は計画を達成できた。これは、これまで推進してきた利益重視方針徹底の成果と認識している。

売上高は、国内ピアノ市場の縮小などにより長期に亘り減少を続けていたが、当連結会計年度は、12期ぶりに前年比増加に転じた。

第81期は「第2次中期経営計画」の初年度に当たり、「経営構造の革新」、「持続可能な成長」、「恒常的な利益確保」を基本方針として、最終年度平成22年3月期の目標である売上高740億円、営業利益40億円、自己資本比率40%を目指して、電子ピアノの海外生産工場、準旗艦店リニューアル、情報化投資などへの先行投資を積極的に行う。

事業別の方針については、「(4)戦略的現状と見通し」の項に記載のとおりである。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の設備投資(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用を含む。)の内訳及び内容は以下のとおりである。所要資金は、金融機関からの借入れによっている。

事業区分	設備投資額	設備投資の内容
楽器事業	1,600 百万円	ピアノ生産合理化設備、楽器部品等製作金型
教育関連事業	409	教室設備拡充等
素材加工事業	364	金属圧延加工品生産合理化設備等
情報関連事業	3	
その他の事業	94	賃貸営業用資産の購入等
計	2,473	
全社	503	
合計	2,976	

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
竜洋工場 (静岡県磐田市)	楽器	ピアノ等 生産、研 究・開発 施設設備	1,129	440	2,641 (168)	56	4,268	404 [69]
舞阪分工場 (静岡県浜松市)	楽器	ピアノ等 生産設備	141	195	207 (80)	78	623	47 [20]
本社 (静岡県浜松市)	全社的管 理業務・ 販売業務	その他 設備	284	1	148 (7)	712	1,146	341 [25]
都田事業所 (静岡県浜松市) ※3	楽器 素材加工	研究・開 発施設 設備	69	9	967 (26)	8	1,054	9 [1]
関東支社 (営業所48店を含む) (東京都渋谷区他) ※2	楽器 教育関連 素材加工	製品商品 販売設備	582	—	91 (1)	209	883	436 [101]
中部支社 (営業所17店を含む) (愛知県名古屋市他) ※2	楽器 教育関連 素材加工	製品商品 販売設備	164	0	55 (0)	60	281	186 [30]
関西支社 (営業所34店を含む) (大阪府大阪市他) ※2	楽器 教育関連 素材加工	製品商品 販売設備	260	0	657 (0)	103	1,021	256 [62]
カワイ精密金属㈱ 松本工場 (長野県松本市)	素材加工	金属圧延 加工設備 (貸与設 備)	—	—	381 (7)	—	381	— [—]

### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
カワイ精密金属㈱ 浜松工場 (静岡県浜松市) ※3	素材加工	金属圧延 加工設備	344	379	— (—)	38	761	33 [30]
カワイ精密金属㈱ 松本工場 (長野県松本市)	素材加工	金属圧延 加工設備	195	300	375 (7)	28	898	50 [40]

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
PT. カワイインドネシア 本社工場 (インドネシア 共和国)	楽器	ピアノ等 生産設備	782	317	242 (56)	117	1,458	385 [一]
カワイヨーロッパ GmbH本社 (ドイツ連邦共和国)	楽器	製品商品 販売設備	289	—	136 (20)	6	431	23 [2]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
- ※2. 事業所及び音楽教室用として建物の一部を賃借している。
- ※3. 提出会社が土地を賃貸している。なお「都田事業所」の「土地」には提出会社賃貸部分が12千㎡含まれている。
4. 提出会社の設備の帳簿価額には貸与中のものを含めて表示している。貸与先は主に提出会社の子会社である。
5. 現在休止中の主要な設備はない。
6. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書きしている。
7. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

## (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	契約期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
教育関連	教室用備品の一部	5年～9年	293	229

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 投資計画

(金額単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	平成20年3月期計画
楽器事業	生産設備 (インドネシア電子ピアノ工場他)	340
	準旗艦店リニューアル	160
教育関連事業	音楽教室の新設	390
素材加工事業	生産設備 (金属・塗装)	800
その他	情報化投資他	780
合 計		2,470

- (注) 1. 上記設備計画実施の一定期間の後、売上高および利益の改善が見込まれる。  
2. 消費税等は含んでいない。  
3. 楽器事業の生産設備の投資額には、海外子会社への投資を含んでいる。  
4. 設備投資資金は借入金により対応する。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	282,000,000
第1種優先株式	6,000,000
計	288,000,000

(注) 平成19年6月28日開催の第80期定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より342,000,000株となっており、第1種優先株式に関する定めは削除されている。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	85,610,608	85,610,608	東京証券取引所 市場第一部	—
計	85,610,608	85,610,608	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日 (注) 1	—	普通株式 72,000	—	3,600	△236	—
平成16年7月30日 (注) 2	優先株式 4,000	普通株式 72,000 優先株式 4,000	1,000	4,600	1,000	1,000
平成17年4月1日 (注) 3	—	普通株式 72,000 優先株式 4,000	—	4,600	83	1,083
平成17年6月29日 (注) 4	—	普通株式 72,000 優先株式 4,000	—	4,600	△615	468
平成18年1月17日 (注) 5	普通株式 4,770	普通株式 76,770 優先株式 4,000	753	5,353	746	1,214
平成18年2月14日 (注) 5	普通株式 3,404	普通株式 80,175 優先株式 4,000	500	5,854	499	1,714
平成18年4月7日 (注) 5	普通株式 3,623	普通株式 83,799 優先株式 4,000	503	6,357	496	2,210
平成18年4月20日 (注) 5	普通株式 1,811	普通株式 85,610 優先株式 4,000	251	6,609	248	2,458
平成18年9月1日 (注) 6	—	普通株式 85,610 優先株式 4,000	—	6,609	△1,714	744
平成18年9月28日 (注) 7	優先株式 △4,000	普通株式 85,610	—	6,609	—	744

- (注) 1. 欠損填補による取崩である。  
2. 第三者割当の方式による優先株式発行増資である。  
3. 連結子会社株式会社カワイコスモスの吸収合併による増加である。  
4. 欠損填補による取崩である。  
5. 第三者割当の方式による無担保転換社債の転換による増資である。  
6. 平成18年6月29日開催の第79期定時株主総会決議に基づき、会社法第448条第1項の規定により資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものである。  
7. 自己株式の取得及び消却による減少である。

## (5) 【所有者別状況】

## ① 普通株式

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	42	43	112	60	2	9,818	10,078	—
所有株式数(単元)	10	24,062	2,629	7,389	12,765	3	38,474	85,332	278,608
所有株式数の割合(%)	0.01	28.20	3.08	8.66	14.96	0.00	45.09	100.00	—

- (注) 1. 自己株式59,223株は「個人その他」に59単元、「単元未満株式の状況」に223株含めて記載している。なお、自己株式59,223株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も59,223株である。
2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれている。証券保管振替機構名義15,000株は名義書換失念株式であり、その内5,000株は当社役員の実質所有株式である。

## (6) 【大株主の状況】

## ① 普通株式

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社河合社団	静岡県浜松市山手町1番25号	4,778	5.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,895	3.38
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,750	3.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,715	3.17
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,700	3.15
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,250	2.62
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	2,040	2.38
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	英国 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,922	2.24
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,873	2.18
河合楽器取引先持株会	静岡県浜松市寺島町200番地	1,798	2.10
計	—	25,721	30.04

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,273,000	85,273	—
単元未満株式	普通株式 278,608	—	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	85,610,608	—	—
総株主の議決権	—	85,273	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有のものであり、同じく「単元未満株式」欄に223株当社保有株式が含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社河合楽器製作所	静岡県浜松市寺島町 200番地	59,000	—	59,000	0.0
計	—	59,000	—	59,000	0.0

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する第1種優先株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(18年6月29日)での決議状況 (取得期間18年6月30日～19年6月29日)	4,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,000,000	2,700,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	300,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	10.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	10.0

(注) 平成18年6月29日開催の第79期定時株主総会において、当社第1種優先株式の取得が決議された。決議内容は、取得する株式の総数は4,000,000株、取得価額の総額は30億円をそれぞれ上限とし、取得する相手方は三菱UFJ信託銀行株式会社、取得可能期間は同定時株主総会の翌日から1年間である。同決議に基づき、平成18年9月28日付で当社第1種優先株式を取得し、同日全株の消却を行った。取得株式数は4,000,000株、取得価額の総額は27億円である。なお、これにより当社の優先株式は全て無くなっている。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	4,000,000	2,700,000,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,082	1,634,340
当期間における取得自己株式	1,000	265,250

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	59,223	—	60,223	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績とともに今後の経営環境ならびに事業展開を考慮し、経営基盤の安定化に向けた内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当を行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当の決定機関については、株主総会の決議とともに取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款で定めているが、期末配当金については定時株主総会の決議により決定することを原則としている。

当期については、当期を最終年度とする「新中期経営計画」の利益目標を達成したので、1株当たりの期末配当金については5円の復配とする。

当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

なお、第80期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	427	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	136	269	217	388	342
最低(円)	52	113	130	169	191

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	218	246	279	299	334	333
最低(円)	192	200	243	258	278	274

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		河合 弘 隆	昭和22年6月27日生	昭和49年1月 三菱信託銀行株式会社入社 昭和51年1月 当社入社 昭和53年6月 ピアノ事業部長 昭和54年8月 取締役就任 昭和56年9月 生産本部長 昭和58年8月 常務取締役就任 昭和60年8月 代表取締役専務就任 昭和62年6月 代表取締役副社長就任 平成元年10月 代表取締役社長就任 平成8年4月 財団法人サウンド技術振興財団 理事長就任(現任) 平成16年4月 楽器事業本部長 平成17年6月 代表取締役社長兼社長執行役員就任 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 4	351
取締役 兼 副社長執行 役員	経営企画 部長	笠原 裕	昭和22年7月1日生	昭和46年5月 当社入社 昭和62年9月 カワイヨーロッパGmbH支配人 平成14年6月 音楽教育事業部長 平成14年12月 総合企画部長 平成16年4月 経営企画部長(現任) 平成16年6月 取締役就任 平成17年6月 取締役兼常務執行役員就任 平成17年11月 取締役兼専務執行役員就任 平成18年6月 取締役兼副社長執行役員就任(現任)	(注) 4	30
取締役 兼 専務執行 役員	総務人事 部長	石田 敏 雄	昭和21年5月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年5月 ピアノ事業本部長 平成15年6月 執行役員就任 平成15年12月 生産本部副本部長 平成16年4月 楽器事業本部生産統括部長 平成17年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成17年11月 取締役兼常務執行役員就任 平成18年6月 取締役兼専務執行役員就任(現任)	(注) 4	48
取締役 兼 常務執行 役員	情報 システム 部長	嶋岡 伸 治	昭和23年10月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年5月 管理本部次長 平成14年12月 経理部次長 平成15年6月 財務部長 平成15年6月 経理部副部長 平成16年6月 取締役就任 平成17年6月 取締役兼常務執行役員就任(現任) 平成18年12月 情報システム部長(現任)	(注) 4	11
取締役 兼 常務執行 役員	生産統括 部長	河崎 哲 男	昭和22年4月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 カワイ精密金属株式会社代表取締役 社長(現任) 平成14年1月 金属事業部長 平成15年6月 執行役員就任 平成16年4月 推進事業本部長 平成17年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成18年6月 生産統括部長(現任) 取締役兼常務執行役員就任(現任)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)	
取締役 兼 上席執行 役員	国内営業 統括部長	中山 誠 一 郎	昭和18年12月24日生	昭和41年4月 平成11年5月 平成13年2月 平成14年2月 平成17年2月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 音楽教育事業部長 関西支社次長 九州支社長 楽器事業本部国内営業統括部長 上席執行役員就任 国内営業統括部長(現任) 取締役兼上席執行役員就任(現任)	(注) 4	9	
取締役 兼 上席執行 役員	海外統括 部長	小 倉 克 夫	昭和23年11月1日生	昭和47年4月 平成13年2月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 カワイヨーロッパGmbH支配人 楽器事業本部海外統括部長 上席執行役員就任 海外統括部長(現任) 取締役兼上席執行役員就任(現任)	(注) 4	4	
常勤監査役		立 花 正 尚	昭和18年11月14日生	昭和41年4月 平成11年5月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年6月	当社入社 中部支社長 関東支社長 執行役員就任 カワイ音楽振興会専務理事 監査役就任(現任)	(注) 5	11	
常勤監査役		安 部 敏 弘	昭和18年12月2日生	昭和43年5月 平成8年5月 平成11年6月 平成14年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 海外事業本部海外営業部次長 取締役就任 営業本部副本部長 取締役辞任 執行役員就任 電子楽器事業本部長 事業企画部長 取締役兼上席執行役員就任 監査役就任(現任)	(注) 6	26	
監査役		田 畑 知 久	昭和31年8月28日生	昭和63年10月 平成3年3月 平成3年4月 平成3年4月 平成15年6月	司法試験合格 司法研修所卒業 弁護士登録 田畑知久法律事務所開設 監査役就任(現任)	(注) 6	4	
監査役		都 築 知 也	昭和14年12月25日生	昭和35年3月 平成7年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成10年9月 平成16年6月	国税庁税務講習所名古屋支所卒業 熱海税務署長 名古屋国税局査察部次長 浜松西税務署長 退官 税理士開業 監査役就任(現任)	(注) 7	2	
計								506

- (注) 1. 監査役田畑知久、都築知也は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 当社では指揮命令の統一による業務執行の明確化と迅速化を目的として執行役員制度を導入している。上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が9名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりである。

執行役員の地位	氏名	職名
上席執行役員	木 上 孝	国内営業統括部 関西支社長
執行役員	大 窪 素 雄	国内営業統括部 関東支社長
執行役員	江 部 博	国内営業統括部 中部支社長
執行役員	仲 野 啓 二	国内営業統括部 体育事業部長
執行役員	松 永 博	生産統括部 ビアノ事業部長
執行役員	村 上 二 郎	生産統括部 電子楽器事業部長
執行役員	安 藤 潤 一	河合貿易（上海）有限公司 董事総経理
執行役員	佐 野 良 夫	生産統括部 塗装事業部長
執行役員	稲 垣 誠	生産統括部 金属事業部長

3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。なお、補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までである。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
田畑 隆久	昭和31年8月28日生	昭和62年10月 太田昭和監査法人入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成5年6月 田畑隆久公認会計士事務所開業	一株

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間
5. 平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時から3年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

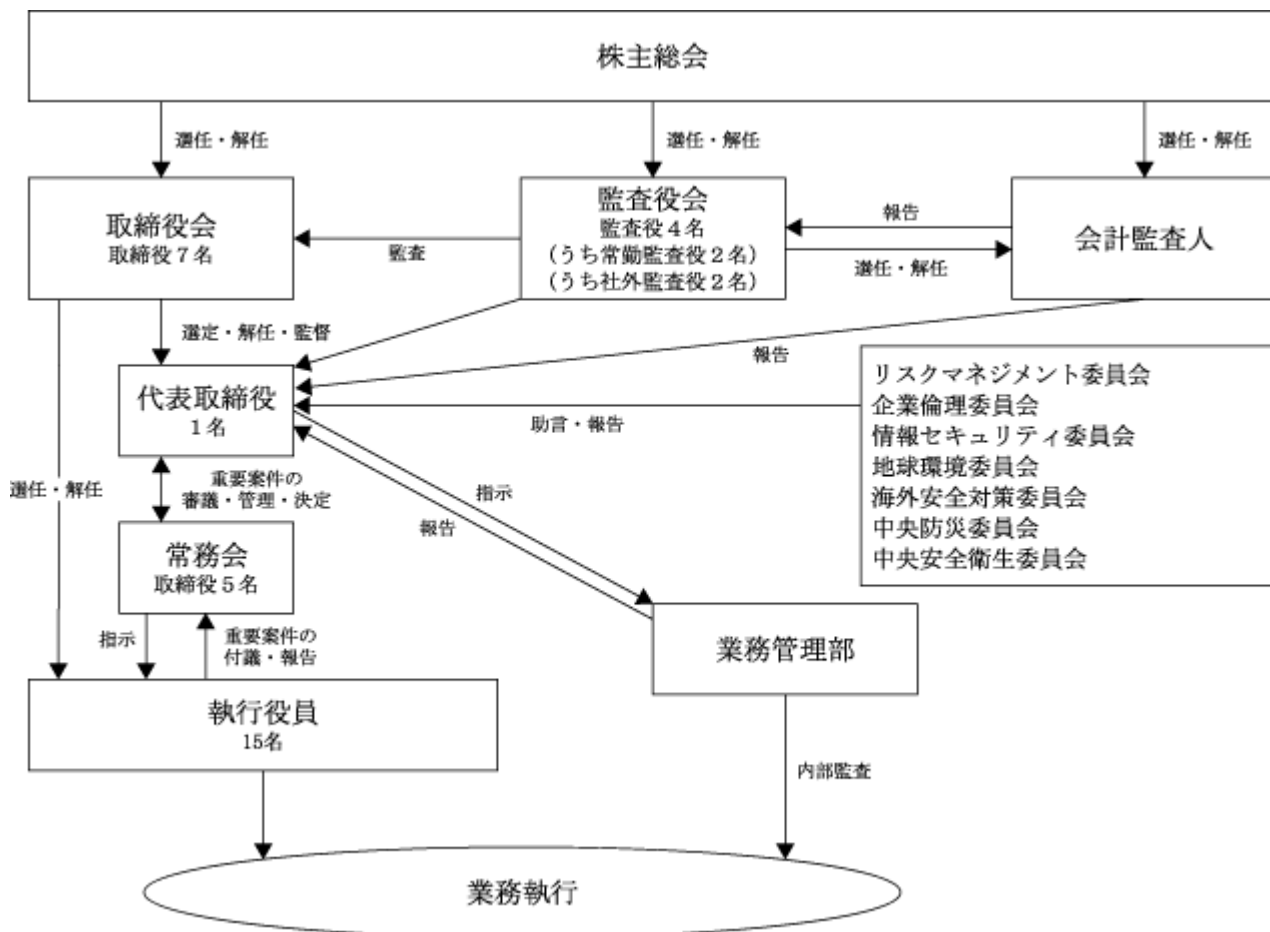
当社は、継続的に企業価値を高めていくうえで、コーポレート・ガバナンスの充実を最も重要な経営課題としてとらえており、そのためには株主・投資家の皆様、お客様、取引先、地域社会、従業員等の当社を取り巻く様々なステークホルダーから信頼されることを目指す経営姿勢が重要であると考えている。その実現に向け、当社では株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、経営体制の改革、内部統制システムやコンプライアンス体制の整備等の様々な方策を実現させるとともに、タイムリーな情報開示により公正で透明性の高い経営体制の実現を目指している。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

#### ①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成19年6月29日現在、社内監査役2名（前期2名）、社外監査役2名（前期2名）の体制である。なお、社外監査役の専従スタッフは配置していないが、秘書室および各部門の担当者がサポートしている。また、取締役は7名（内代表取締役1名）であり、社外取締役はいない。又、平成14年より執行役員制度を導入している。

#### ②会社の機関・内部統制に関する図表



### ③会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役会は、当社グループ全体の経営戦略、中長期の経営方針等の審議、重要な意思決定、グループ内の各部門の執行状況のモニタリング、指導などの機能を担っている。

さらに、取締役会の監督機能の強化および代表取締役による機動的な業務執行を目指し、意思決定の迅速性を高めるため平成14年4月より執行役員制度を導入しており、15名の執行役員が業務執行を分担している。平成17年6月29日開催の第78期定時株主総会以降においては取締役の役割と執行役員の役割の区別をさらに明確化した上で、取締役の機能と執行役員制度の強化を図り、全社的課題への対応力および業務執行における指揮命令系統の充実を図った。

当社は、業務執行の方針および計画の審議、管理、決定機関として原則毎週1回、常務会を開催している。常務会は、取締役社長以下の取締役5名を構成メンバーとしている。

法律問題については、総務人事部内に法務担当を配置し、分野ごとに恒常的に複数の法律事務所と顧問契約を締結した上で、適法性の確保に努めている。

経営会議体として全社的課題を審議するステアリング・コミッティ（取締役及び監査役で構成）、執行役員の業務執行状況を確認し、戦略課題を全社的見地で審議する全社戦略会議（取締役・執行役員並びに主要部門長で構成）等を設置して戦略モニタリング・コントロール機能を確保している。

企業倫理委員会においては、企業倫理ホットラインからの案件への対応並びに、従業員や業務委託者（音楽教室、体育教室の講師）に対する周知啓蒙活動を継続的に実施している。

また、平成17年4月より施行された個人情報保護法への対応を主目的とした全社情報セキュリティ対策委員会を編成して、電子情報を中心としたセキュリティ確保への対応を進めたほか、同法に則った組織、規程類の整備を進めた。現在は、恒常的体制として、情報セキュリティ委員会に改編している。

なお、平成18年5月に施行の会社法への対応を図り、当社では「内部統制システムの構築に関する基本方針」を平成18年5月12日開催の取締役会で決議した。

内部統制システムの構築に関する基本方針の主な内容は、以下のとおりである。

- (1) 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための規程類の整備、委員会等の体制整備、社内通報制度の構築等を行う。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する規程類を整備する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために執行役員の執行責任の明確化、取締役会の適切な運営、経営会議の設置を行う。
- (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するため関係会社管理の規程類整備及び総括的管理の体制を確保する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要に応じて配置する。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性を確保するために当該使用人の人事等は監査役会の意見を尊重した上で行う。
- (8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制の確保のために、監査役に報告すべき事項を定め、監査役は重要な会議への出席や重要な文書の閲覧等の権限を有するものとする。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として監査役と取締役会および執行役員、会計監査人、内部監査部門との連携を保つ。

現在は、制定した基本方針に基づき具体的な内部統制システムの構築を推進中である。

#### ④内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査部門として業務管理部（平成19年6月29日現在 9名）を設置し、当部で作成した監査計画に基づき、当社グループの業務活動全般に関して、業務執行が適法、適正かつ合理的に行なわれているかどうかを監査するとともに、会社資源の活用状況、法令・社内規程の遵守状況についての監査を行なっている。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査の実施に努めている。また、当部は監査役および会計監査人との連携を密にし、情報の共有による監査効率と監査レベルの向上に努めている。

監査役会は、監査方針と分担を定め、各監査役はこれに従い、定期的に各業務執行部門、グループ会社の監査を実施するとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、的確な状況の把握と意見具申を行い監査機能の充実を図っている。また、当社監査役は会計監査人から監査計画及び監査結果について報告並びに説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っている。

#### ⑤会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士 (提出会社に係る継続監査年数)

代表社員	業務執行社員	伊藤 昴弘	(16年)
代表社員	業務執行社員	鈴木 康二	(13年)
	業務執行社員	来田弘一郎	(2年)
- ・所属する監査法人  
明治監査法人
- ・監査業務に係る補助者の構成（連結子会社を含む）

公認会計士	……	4名	会計士補等	……	8名
その他の補助者	…	1名			

#### ⑥社外監査役との関係

当社の社外監査役の田畑知久氏は弁護士であり、また同じく社外監査役の都築知也氏は税理士である。両氏と当社との間の取引関係、利害関係等はないが、両氏とも当社役員持株会を通じ当社の発行する株式を購入しており、田畑氏は4,000株、都築氏は2,000株をそれぞれ保有している。

#### (2) リスク管理体制の内容

当社のリスク管理体制は、業務執行に伴うリスクを未然に防止し、またリスクが顕在化した場合には、社会的、経営的な影響を最小限にとどめるため、職制により組織的に対応するものから必要に応じてグループ全体を対象とした委員会等を設置するなど、機動的な対応に努めている。

主なリスク管理に関する委員会等は、次のとおりである。

##### (リスクマネジメント委員会)

当社グループ全体のリスクへの対応のために、規程類の整備、運用状況の確認、要員の訓練、研修等を企画実行するとともに全社リスク管理状況を定期的に取り締役に報告する。傘下に以下の各委員会を設置し、不測の事態が発生した場合には、「緊急対策本部」をただちに設置し、迅速な対応と損害の拡大の防止にあたる。

##### (企業倫理委員会)

当社は、コンプライアンス経営を推進するため、法令遵守に加え社会的な規範をも包含したコンプライアンス要綱（「カワイ倫理規範」、「倫理行動規準」を含む）を制定するとともに、外部有識者（弁護士）を加えた企業倫理委員会を設置している。また、企業倫理に関する統括部門である企業倫理室を主体に、企業倫理ホットラインの運営と従業員への教育、啓蒙によるコンプライアンス意識の向上に努めている。

##### (情報セキュリティ委員会)

当社グループにおける個人情報を含めた機密情報のセキュリティ確保、適正な情報管理体制の構築、情報漏洩等の事故防止対策を推進するため、個人情報担当役員および情報セキュリティ担当役員を任命するとともに、情報セキュリティ委員会を設置している。

情報セキュリティ委員会では、ハード、ソフト両面から、規程の制定を含む様々な対策を実施している。

(地球環境委員会)

当社は、地球環境委員会を設置し、地球環境の保全に積極的に取り組んでいる。

地球環境委員会では、地球環境憲章を制定し、環境に関する法令の遵守はもとより、環境保全目標の設定により環境汚染によるリスク軽減に努めている。

(海外安全対策委員会)

海外子会社、海外駐在員ならびに海外出張者のリスク管理を行うために海外安全対策委員会を設置している。

(中央防災委員会)

当社グループにおける火災、風水害、その他の災害の予防対策確立および災害発生時の被害を最小限にとどめるための諸活動を行うことを目的として中央防災委員会を設置している。

(中央安全衛生委員会)

当社グループの従業員の安全衛生意識の高揚をはかり、災害および疾病を予防するための諸活動を行うために中央安全衛生委員会を設置している。

(3) 役員報酬の内容

当期における取締役および監査役に支払った報酬、役員退職慰労金の額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	取締役		監査役		合計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款または株主総会決議に基づく報酬	8名	165	4名	32	12名	198	うち 社外取締役 0名 社外監査役 2名 10百万円

(注) 1. 期末日現在の取締役の人員は8名、監査役は4名であり、期中の異動は次のとおりである。

就任 取締役 3名

退任 取締役 1名

2. 別途使用人兼務取締役延4名の使用人給与相当額を24百万円支給している。

3. 平成元年6月29日開催の第62期定時株主総会において、取締役の報酬額は月額20百万円以内(ただし使用人分給与を含まない)、監査役については月額4百万円以内と決議されている。

4. 上記報酬額には、平成19年6月28日開催の第80期定時株主総会において決議された、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額が以下のとおり含まれている。

取締役 8名 87百万円

監査役 4名 7百万円

5. 上記のほか、平成18年6月29日開催の第79期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を以下のとおり支給している。

退任取締役 2名 27百万円

(4) 監査報酬の内容

当期における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

(単位：百万円)

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26
上記以外の報酬	—
合計	26

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,345		5,149		
2 受取手形及び売掛金	※1,7	6,880		7,306		
3 有価証券	※1	125		40		
4 たな卸資産		7,451		7,499		
5 繰延税金資産		15		38		
6 その他		1,244		1,250		
貸倒引当金		△1,325		△1,034		
流動資産合計		19,736	49.2	20,250	48.7	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 建物及び構築物		14,625		14,147		
減価償却累計額		△9,881	4,743	△8,908	5,238	
2 機械装置及び運搬具		10,034		9,097		
減価償却累計額		△8,301	1,733	△7,155	1,941	
3 土地			6,365		6,444	
4 建設仮勘定			281		204	
5 その他		4,846		4,841		
減価償却累計額		△4,143	702	△4,001	839	
有形固定資産合計			13,826		14,669	35.3
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			105		106	
2 その他			216		664	
無形固定資産合計			322		770	1.8
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1,2		1,545		1,611	
2 長期貸付金			25		6	
3 繰延税金資産			2,463		2,044	
4 その他	※2		2,473		2,467	
貸倒引当金			△239		△242	
投資その他の資産合計			6,268	15.6	5,887	14.2
固定資産合計			20,417	50.8	21,327	51.3
資産合計			40,153	100.0	41,578	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※7	4,411		5,323	
2 短期借入金	※1	5,474		3,331	
3 未払金		2,386		3,584	
4 未払法人税等		389		347	
5 未払事業所税		46		46	
6 賞与引当金		1,085		1,127	
7 製品保証引当金		90		89	
8 その他		2,453		2,228	
流動負債合計		16,336	40.7	16,079	38.7
II 固定負債					
1 社債	※1	—		900	
2 新株予約権付社債		1,500		—	
3 長期借入金	※1	2,327		3,820	
4 繰延税金負債		0		0	
5 退職給付引当金		7,473		6,481	
6 役員退職慰労引当金		106		95	
7 事業構造改革引当金		250		—	
8 その他		856		757	
固定負債合計		12,514	31.2	12,055	29.0
負債合計		28,851	71.9	28,134	67.7
(資本の部)					
I 資本金	※4	5,854	14.6	—	—
II 資本剰余金		1,714	4.3	—	—
III 利益剰余金		3,706	9.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		341	0.9	—	—
V 為替換算調整勘定		△306	△0.8	—	—
VI 自己株式	※5	△7	△0.0	—	—
資本合計		11,302	28.1	—	—
負債及び資本合計		40,153	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	6,609	15.9
2 資本剰余金		—	—	744	1.8
3 利益剰余金		—	—	5,869	14.1
4 自己株式		—	—	△9	△0.0
株主資本合計		—	—	13,214	31.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	345	0.8
2 為替換算調整勘定		—	—	△116	△0.3
評価・換算差額等合計		—	—	229	0.6
純資産合計		—	—	13,443	32.3
負債純資産合計		—	—	41,578	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			66,776	100.0		68,234	100.0
II 売上原価	※3		49,271	73.8		49,943	73.2
売上総利益			17,505	26.2		18,291	26.8
III 延払販売未実現利益							
1 延払販売未実現利益繰入		1			1		
2 延払販売未実現利益戻入		2	△0		1	△0	
差引売上総利益			17,505	26.2		18,291	26.8
IV 販売費及び一般管理費	※3						
1 運賃保管料		1,507			1,571		
2 広告宣伝費		593			641		
3 貸倒引当金繰入額		96			215		
4 給与手当及び賞与		6,527			6,409		
5 賞与引当金繰入額		458			503		
6 退職給付引当金繰入額		254			264		
7 法定福利費		972			973		
8 減価償却費		218			214		
9 賃借料		760			778		
10 旅費交通費		492			512		
11 その他		3,162	15,043	22.5	3,349	15,434	22.6
営業利益			2,462	3.7		2,857	4.2
V 営業外収益							
1 受取利息		22			23		
2 固定資産賃貸料		61			63		
3 持分法による投資利益		—			29		
4 為替差益		801			287		
5 その他		99	984	1.5	159	564	0.8
VI 営業外費用							
1 支払利息		379			260		
2 手形売却損		18			21		
3 売上割引		44			50		
4 たな卸資産廃棄損		85			79		
5 持分法による投資損失		8			—		
6 その他		275	811	1.2	166	578	0.8
経常利益			2,634	4.0		2,843	4.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VII 特別利益							
1 土地売却益		1,703			1,192		
2 投資有価証券売却益		0			0		
3 立退補償金収入		39			33		
4 貸倒引当金戻入額		57			55		
5 その他		23	1,823	2.7	7	1,289	1.9
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	102			162		
2 固定資産売却損	※2	3			—		
3 減損損失	※4	284			—		
4 投資有価証券評価損		4			—		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		91			—		
6 特別退職金		34			43		
7 その他		1	523	0.8	4	210	0.3
税金等調整前 当期純利益			3,935	5.9		3,922	5.7
法人税、住民税 及び事業税		531			379		
法人税等調整額		109	641	1.0	394	773	1.1
当期純利益			3,293	4.9		3,149	4.6

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,000
II 資本剰余金増加高			
1 合併による利益剰余金からの振替		83	
2 社債の転換による新株の発行		1,245	
III 資本剰余金減少高			
1 欠損填補による資本準備金取崩額		615	
IV 資本剰余金期末残高			1,714
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△119
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		3,293	
2 連結子会社減少に伴う増加高		0	
3 資本準備金取崩に伴う利益剰余金増加高		615	3,909
III 利益剰余金減少高			
1 合併による資本剰余金への振替		83	83
IV 利益剰余金期末残高			3,706

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,854	1,714	3,706	△7	11,266	341	△306	11,302
連結会計年度中の変動額								
新株予約権付社債の転換	755	744			1,500			1,500
当期純利益			3,149		3,149			3,149
自己株式の取得				△2,701	△2,701			△2,701
自己株式の消却		△1,714	△985	2,700	—			—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						4	189	193
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	755	△969	2,163	△1	1,947	4	189	2,141
平成19年3月31日残高(百万円)	6,609	744	5,869	△9	13,214	345	△116	13,443

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,935	3,922
減価償却費		967	1,060
減損損失		284	—
長期前払費用の償却額		20	19
繰延資産の償却額		16	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△115	△313
退職給付引当金の増減額(減少:△)		381	△991
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		106	△11
事業構造改革引当金の増減額(減少:△)		△213	△250
受取利息及び受取配当金		△29	△32
支払利息		379	260
持分法による投資損益(投資利益:△)		8	△29
土地売却損益(売却益:△)		△1,703	△1,192
有形固定資産除却損		102	162
投資有価証券売却損益(売却益:△)		△0	△0
投資有価証券等の評価損		4	—
売上債権の増減額(増加:△)		1,245	△413
たな卸資産の増減額(増加:△)		46	41
仕入債務の増減額(減少:△)		△967	800
特別退職金		34	43
未払退職金の増減額(減少:△)		—	1,781
その他		△408	34
小計		4,094	4,893
特別退職金の支払額		△34	—
法人税等の支払額		△543	△484
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,517	4,408
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(増加:△)		174	677
有価証券の売却による収入		—	125
有形固定資産の取得による支出		△1,652	△2,294
有形(無形)固定資産の売却による収入		2,191	1,524
投資有価証券の取得による支出		△162	△63
投資有価証券の売却による収入		163	0
利息及び配当金の受取額		29	34
長期前払費用の増減額(増加:△)		△20	△22
その他		266	△424
投資活動によるキャッシュ・フロー		990	△442
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		△4,423	△430
長期借入れによる収入		1,600	4,037
長期借入金の返済による支出		△4,720	△4,271
社債の発行による収入		3,988	883
自己株式の取得による支出		—	△2,701
利息の支払額		△344	△255
その他		△703	△786
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,601	△3,524
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		56	31
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△37	473
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,525	4,487
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,487	4,960



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社、並びにカワイヨーロッパGmbH、カワイオーストラリアPTY. Ltd.、PT. カワイインドネシア、河合貿易(上海)有限公司、河合楽器(寧波)有限公司の在外連結子会社9社の決算日は12月31日である。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 原則として時価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>なお、在外連結子会社は低価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 但し、提出会社の賃貸設備及び在外連結子会社は定額法 平成10年4月1日以降に取得した国内の建物(建物附属設備を除く。)については定額法 取得価額が10万円以上20万円未満の国内の資産については3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりである 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>③開業費 海外の連結子会社は、営業開始時に一括費用処理している。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れに備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて支給見積額のうち当期負担すべき額を計上している。</p> <p>③製品保証引当金 将来的な製品保証対応に備えてピアノ及び電子楽器の保証費用見積額を計上している。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>②社債発行費 同左</p> <p>_____</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、カワイアメリカコーポレーションは従業員退職年金制度である。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて役員退職慰労金内規に基づき当連結会計年度末の要支給額を計上している。</p> <p>⑥事業構造改革引当金 事業構造改革の実施に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積られる金額を計上している。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債等の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 外貨建債権のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っている。 金利スワップ取引については特例処理によっている。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債等の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ 為替予約、 手段 金利スワップ ヘッジ 外貨建 対象 金銭債権債務、 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動 リスクを回避する目的で為替 予約を行い、また、借入金 の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップを行って おり、ヘッジ対象の識別は 個別契約毎に行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 為替予約については、当該 ヘッジ対象におけるキャッ シュ・フローの固定化する ものであり、金利スワップ については、ヘッジ手段の 想定元本とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一 であり、かつヘッジ開始 時及びその後も継続して、 金利変動を相殺するものと 想定することができるため、 ヘッジの有効性の判定は 省略している。</p> <p>(チ) 消費税等の会計処理は 税抜方式による。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(チ) 同左</p> <p>(リ) 当連結会計年度から 連結納税制度を適用して いる。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法による。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。但し、連結調整勘定の当期計上分はない。	同左
7 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	同左	のれんの償却については5年間の均等償却による。但しのれんの当期計上分はない。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ37百万円増加し、税金等調整前当期純利益は247百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。 (役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 この変更は、従来役員退職慰労金は株主総会決議により支出が決定されるものであり、過去には辞退により支払わない場合もあったため、内規に基づく支出が確定されているものではないという判断から支出時の費用として処理していたものであるが、今後は内規に基づく支払が継続して行われると想定されることに鑑み、役員の内任期間に対応して費用配分することにより期間損益の適正化を図るために行った。 この変更により、当連結会計年度発生額14百万円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額91百万円は特別損失に計上している。 この結果、従来の方法と比較して営業利益および経常利益はそれぞれ14百万円減少し、税金等調整前当期純利益は106百万円減少している。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,443百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">(工場財団)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">(その他)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,246百万円</td> <td style="text-align: right;">6,154百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,085百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,926百万円</td> </tr> </tbody> </table>		(工場財団)	(その他)	有価証券	一百万円	120百万円	有形固定資産	2,246百万円	6,154百万円	投資その他の資産	一百万円	660百万円	短期借入金		3,085百万円	長期借入金		1,926百万円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">(工場財団)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">(その他)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,951百万円</td> <td style="text-align: right;">5,365百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,123百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,793百万円</td> </tr> </tbody> </table>		(工場財団)	(その他)	受取手形	一百万円	296百万円	有価証券	一百万円	40百万円	有形固定資産	1,951百万円	5,365百万円	投資その他の資産	一百万円	575百万円	短期借入金		2,123百万円	社債		900百万円	長期借入金		2,793百万円
	(工場財団)	(その他)																																									
有価証券	一百万円	120百万円																																									
有形固定資産	2,246百万円	6,154百万円																																									
投資その他の資産	一百万円	660百万円																																									
短期借入金		3,085百万円																																									
長期借入金		1,926百万円																																									
	(工場財団)	(その他)																																									
受取手形	一百万円	296百万円																																									
有価証券	一百万円	40百万円																																									
有形固定資産	1,951百万円	5,365百万円																																									
投資その他の資産	一百万円	575百万円																																									
短期借入金		2,123百万円																																									
社債		900百万円																																									
長期借入金		2,793百万円																																									
<p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">396百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)		396百万円	<p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)		432百万円	投資その他の資産その他(出資金)		131百万円																																	
投資有価証券(株式)		396百万円																																									
投資有価証券(株式)		432百万円																																									
投資その他の資産その他(出資金)		131百万円																																									
<p>3 保証債務</p> <p>在米子会社カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社の、取引先の金融機関等からの借入金についての保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>			518百万円	その他		2百万円	<p>3 保証債務</p> <p>在米子会社カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社の、取引先の金融機関等からの借入金についての保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>			399百万円	その他		0百万円																														
		518百万円																																									
その他		2百万円																																									
		399百万円																																									
その他		0百万円																																									
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式80,175,726株及び第1種優先株式4,000,000株である。</p>	<p>※4 _____</p>																																										
<p>※5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式53,141株である。</p>	<p>※5 _____</p>																																										
<p>6 当社及び連結子会社(カワイ精密金属㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,431百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		1,431百万円	借入実行残高		800百万円	差引額		631百万円	<p>6 当社及び連結子会社(カワイ精密金属㈱、ミディミュージックセンターInc.、PT.カワイインドネシア)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,882百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,930百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		2,882百万円	借入実行残高		951百万円	差引額		1,930百万円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		1,431百万円																																									
借入実行残高		800百万円																																									
差引額		631百万円																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		2,882百万円																																									
借入実行残高		951百万円																																									
差引額		1,930百万円																																									
<p>※7 _____</p>	<p>※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形		38百万円	支払手形		41百万円																																				
受取手形		38百万円																																									
支払手形		41百万円																																									

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
※1	固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。 建物及び構築物除却損 62百万円 機械装置及び運搬具除却損 29百万円 その他の資産除却損 10百万円 計 102百万円	※1	固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。 建物及び構築物除却損 128百万円 機械装置及び運搬具除却損 21百万円 その他の資産除却損 11百万円 計 162百万円																																	
※2	固定資産売却損の内訳は下記のとおりである。 機械装置及び運搬具売却損 3百万円 その他の資産売却損 0百万円 計 3百万円	※2	—————																																	
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 866百万円	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 768百万円																																	
※4	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(284百万円)を計上した。	※4	—————																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">静岡県 浜松市</td> <td rowspan="4">事業用資産 (音楽教育)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">北海道 札幌市 他</td> <td rowspan="3">事業用資産 (楽器・音楽 教育等)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">静岡県 磐田市 他</td> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 浜松市	事業用資産 (音楽教育)	建物及び 構築物	68	土地	51	その他	6	計	125	北海道 札幌市 他	事業用資産 (楽器・音楽 教育等)	建物及び 構築物	35	その他	66	計	101	静岡県 磐田市 他	遊休資産	建物及び 構築物	21	土地	35	その他	0	計	57			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																	
静岡県 浜松市	事業用資産 (音楽教育)	建物及び 構築物	68																																	
		土地	51																																	
		その他	6																																	
		計	125																																	
北海道 札幌市 他	事業用資産 (楽器・音楽 教育等)	建物及び 構築物	35																																	
		その他	66																																	
		計	101																																	
静岡県 磐田市 他	遊休資産	建物及び 構築物	21																																	
		土地	35																																	
		その他	0																																	
		計	57																																	
	<p>当社グループは、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っている。また、遊休資産等については個別にグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については、事業活動から生じる損益が継続してマイナスの事業区分について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に算出している。</p>																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末 株式数 (千株)	当連結 会計年度 増加株式数 (千株)	当連結 会計年度 減少株式数 (千株)	当連結 会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	80,175	5,434	—	85,610
第1種優先株式 (注) 2	4,000	—	4,000	—
合計	84,175	5,434	4,000	85,610
自己株式				
普通株式 (注) 3	53	6	—	59
第1種優先株式 (注) 4,5	—	4,000	4,000	—
合計	53	4,006	4,000	59

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,434千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加である。
2. 第1種優先株式の発行済株式総数の減少4,000千株は、取得による減少である。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単位未満株式の買取による増加である。
4. 第1種優先株式の自己株式の増加4,000千株は、取得による増加である。
5. 第1種優先株式の自己株式の減少4,000千株は、消却による減少である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

- (1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	427	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
	現金及び預金勘定 5,345 百万円		現金及び預金勘定 5,149 百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 857 百万円		預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 189 百万円
	現金及び現金同等物 <u>4,487</u> 百万円		現金及び現金同等物 <u>4,960</u> 百万円
2	新株予約権付社債の転換	2	新株予約権付社債の転換
	新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額 1,254 百万円		新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額 755 百万円
	新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額 1,245 百万円		新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額 744 百万円
	転換による転換社債減少額 <u>2,500</u> 百万円		転換による転換社債減少額 <u>1,500</u> 百万円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 の「その他」	2,319	1,611	56	651	有形固定資産 の「その他」	1,517	1,128	44	344
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
341百万円					198百万円				
1年超					1年超				
383百万円					192百万円				
合計					合計				
725百万円					390百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
33百万円					13百万円				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
523百万円					363百万円				
リース資産減損勘定の 取崩額					リース資産減損勘定の 取崩額				
25百万円					45百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
463百万円					313百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
31百万円					21百万円				
減損損失					減損損失				
59百万円					1百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高					①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		期末残高 (百万円)
有形固定資産 の「その他」	3	0	2	有形固定資産 の「その他」	7	2	5		
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
0百万円					1百万円				
1年超					1年超				
2百万円					4百万円				
合計					合計				
2百万円					5百万円				
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料					受取リース料				
1百万円					1百万円				
減価償却費					減価償却費				
1百万円					1百万円				
受取利息相当額					受取利息相当額				
0百万円					0百万円				
④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース 物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法によって いる。					④ 利息相当額の算定方法 同左				

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	160	160	0
	小計	160	160	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	215	210	△4
	小計	215	210	△4
合計		375	370	△4

## 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	207	775	567
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	207	775	567
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		207	775	567

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
24	0	—

## 4 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	124百万円

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	125	250	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	125	250	—	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	99	100	0
	小計	99	100	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	210	207	△2
	小計	210	207	△2
合 計		309	308	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	211	785	574
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	211	785	574
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		211	785	574

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	123百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	40	269	—	—
② その他	—	—	—	—
合 計	40	269	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っている。金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、当該ヘッジ対象におけるキャッシュ・フローの固定化を図るものである。金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。但し、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は為替相場及び市場金利の変動によるリスクを有しているが、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っている。金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、当該ヘッジ対象におけるキャッシュ・フローの固定化を図るものである。金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 取引に係るリスクの管理体制 取引については、製品の海外販売に伴う為替予約取引は当社の海外統括部と財務部が協議の上、海外統括部が実行し、取引結果はその都度海外統括部から財務部に報告されており、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は財務部に集中させ、その執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、財務部が決裁者の承認を得た上でやっている。	(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左
(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明等 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。	(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明等 同左

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップ取引 受取米ドル・ 支払日本円	706	706	3	3	1,881	1,175	△1	△1
合計		706	706	3	3	1,881	1,175	△1	△1

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格を使用している。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

### (2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	750	750	△2	△2	—	—	—	—
合計		750	750	△2	△2	—	—	—	—

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格を使用している。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として当社及び国内連結会社は、退職一時金制度を設けている。なお、一部の国内連結子会社については適格退職年金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算に基づく退職給付債務の対象とされない割増退職金及び選択定年制度による特別慰労金を支払う場合がある。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型退職年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	△7,938	△7,059
ロ 年金資産(百万円)	134	186
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	△7,804	△6,872
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	330	391
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(百万円)	△7,473	△6,481
ヘ 退職給付引当金(ホ)(百万円)	△7,473	△6,481

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	310	297
ロ 利息費用(百万円)	147	137
ハ 期待運用収益(百万円)	△2	△3
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	61	78
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(百万円)	516	511

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金34百万円を特別損失として計上している。

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金43百万円を特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	8~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

記載事項なし。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	4,722百万円	3,444百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,932	2,538
固定資産未実現利益	355	355
賞与引当金	454	476
減損損失累計額	85	70
その他	1,328	1,034
繰延税金資産小計	9,878	7,919
評価性引当額	△7,103	△5,548
繰延税金資産合計	2,774	2,370
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△225	△228
その他	△71	△60
繰延税金負債合計	△297	△288
繰延税金資産(負債)の純額	2,477	2,082

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	15百万円	38百万円
固定資産－繰延税金資産	2,463	2,044
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△0	△0

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
税務上の繰越欠損金の利用	△28.1	△10.8
子会社の税務上の繰越欠損金の取崩	—	△26.5
評価性引当額	1.6	△11.5
住民税均等割等	4.3	4.3
海外子会社税率差異等	△7.0	△0.8
その他	5.8	25.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3	19.7

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	楽器事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	素材加工 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,914	19,669	10,836	3,292	1,063	66,776	—	66,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	—	—	112	499	624	(624)	—
計	31,926	19,669	10,836	3,404	1,563	67,401	(624)	66,776
営業費用	30,785	18,862	10,254	3,448	1,610	64,961	(646)	64,314
営業利益(△営業損失)	1,141	806	582	△44	△47	2,439	22	2,462
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	22,019	4,958	5,829	1,061	790	34,659	5,493	40,153
減価償却費	523	123	182	3	98	931	62	994
減損損失	41	186	—	—	31	259	25	284
資本的支出	870	241	478	3	93	1,686	45	1,732

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	楽器事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	素材加工 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,176	19,672	12,888	3,119	377	68,234	—	68,234
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	—	52	486	547	(547)	—
計	32,185	19,672	12,888	3,172	864	68,782	(547)	68,234
営業費用	31,112	18,853	11,777	3,255	889	65,889	(511)	65,377
営業利益(△営業損失)	1,072	818	1,111	△83	△25	2,893	(35)	2,857
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	22,493	5,072	6,386	1,516	688	36,157	5,420	41,578
減価償却費	559	156	205	2	88	1,012	73	1,085
資本的支出	1,600	409	364	3	94	2,473	503	2,976

- (注) 1. 事業区分の方法  
事業区分は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分した。
2. 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
楽器事業	ピアノ、電子楽器、管弦打楽器、楽器付属品、楽器玩具、楽器調律・修理
教育関連事業	音楽・体育教室、教材販売、楽譜、音楽教育用ソフト
素材加工事業	電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、防音室・音響部材
情報関連事業	OA機器販売・修理及びコンピュータソフトウェアの販売
その他の事業	金融関連事業、環境清掃用品、保険代理店事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度49百万円、当連結会計年度73百万円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度5,750百万円、当連結会計年度5,938百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。
6. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、楽器事業が9百万円、教育関連事業が2百万円、素材加工事業が1百万円、情報関連事業が0百万円、その他の事業が0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

(当連結会計年度)

記載事項なし。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,974	8,205	1,925	1,672	66,776	—	66,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,520	27	28	1,809	8,386	(8,386)	—
計	61,494	8,232	1,953	3,481	75,162	(8,386)	66,776
営業費用	59,790	7,785	1,690	3,393	72,660	(8,345)	64,314
営業利益	1,704	446	263	87	2,502	(40)	2,462
II 資産	31,200	4,387	1,524	1,989	39,102	1,051	40,153

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,458	8,034	2,455	2,285	68,234	—	68,234
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,511	2	31	2,409	9,955	(9,955)	—
計	62,970	8,037	2,487	4,695	78,190	(9,955)	68,234
営業費用	61,019	7,680	2,093	4,451	75,245	(9,867)	65,377
営業利益	1,951	356	394	243	2,945	(87)	2,857
II 資産	31,044	4,325	1,831	3,167	40,368	1,209	41,578

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米 ……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州 ……………ドイツ

(3) その他……………オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度49百万円、当連結会計年度73百万円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,750百万円、当連結会計年度5,938百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が14百万円、北米が0百万円、欧州が0百万円、その他が0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

(当連結会計年度)

記載事項なし。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	10,332	6,854	17,187
II 連結売上高(百万円)	—	—	66,776
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	10.3	25.7

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	10,031	8,391	18,423
II 連結売上高(百万円)	—	—	68,234
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	12.3	27.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米 ……アメリカ、カナダ  
 (2) その他……欧州、東南アジア、オーストラリア、中国、その他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	取引条件 ないし 取引条件の 決定方法等
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員	河合弘隆	—	—	当社代表取締役社長 (財)サウンド技術振興 財団理事長	直接 0.4	—	—	事務所の賃貸	0	—	—	近隣の家賃を参考にして同等の価格によっている。

- (注) 1. 上記取引はいわゆる第三者のための取引である。  
2. 取引金額には消費税等は含まれていない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

記載事項なし。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

記載事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	116円10銭	1株当たり純資産額	157円14銭
1株当たり当期純利益金額	44円68銭	1株当たり当期純利益金額	36円81銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	37円08銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	34円68銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,293	3,149
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,293	3,149
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,712	85,553
(2) 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
優先株式(転換株式)	12,602	5,250
転換社債	2,521	—
普通株式増加数 (千株)	15,123	5,250

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	13,443
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	13,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	—	85,551

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

(資本金および資本準備金の増加)

「第4 提出会社の状況」に記載のとおり、平成18年4月7日および4月20日をもって、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債における全ての新株予約権の行使が完了し、資本金および資本準備金が増加している。

- |                              |           |
|------------------------------|-----------|
| (1) 行使した新株予約権の付された新株予約権付社債の額 | 1,500 百万円 |
| (2) 増加した普通株式の数               | 5,434 千株  |
| (3) 増加した資本金の額                | 755 百万円   |
| (4) 増加した資本準備金の額              | 744 百万円   |

(当連結会計年度)

記載事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱河合楽器製作所	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債(注)1	平成17年 12月5日	1,500	—	—	無し	平成19年 12月5日
〃	第1回無担保社債	平成18年 9月29日	—	900 (112)	1.22	無し	平成23年 9月30日
合計	—	—	1,500	900	—	—	—

(注) 1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債については、平成18年4月20日をもって、全ての新株予約権の行使が完了している。

2. ( )内書きは、1年以内の償還額である。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
112	225	225	225	112

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,750	2,320	2.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,724	1,011	2.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,327	3,820	3.5	平成20年4月1日～ 平成23年9月30日
合計	7,802	7,151	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,643	910	825	441

(2) 【その他】

該当事項なし

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,984,904		3,632,841		
2 受取手形	※1, 3, 10	354,859		349,436		
3 売掛金	※3	4,138,193		4,867,056		
4 商品		801,971		827,326		
5 製品		1,100,900		1,047,119		
6 原材料		556,807		857,325		
7 仕掛品		1,141,697		928,160		
8 貯蔵品		23,071		21,694		
9 前渡金		36,143		36,705		
10 前払費用		279,457		349,333		
11 立替金	※3	620,793		167,487		
12 短期貸付金	※3	694,398		583,003		
13 未収入金	※3	1,754,790		2,034,581		
14 その他		49,482		46,776		
貸倒引当金		△232,000		△139,000		
流動資産合計		15,305,470	42.3	15,609,847	42.1	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1, 2					
1 建物		10,028,445		9,047,226		
減価償却累計額		△6,944,208	3,084,237	△5,881,910	3,165,316	
2 構築物		1,196,181		1,124,772		
減価償却累計額		△979,663	216,518	△905,926	218,845	
3 機械及び装置		6,863,207		5,512,398		
減価償却累計額		△5,972,945	890,262	△4,662,257	850,140	
4 車両運搬具		62,591		62,235		
減価償却累計額		△57,789	4,802	△57,496	4,739	
5 工具器具備品		3,486,935		3,434,879		
減価償却累計額		△3,066,666	420,269	△2,921,730	513,149	
6 土地		5,857,020		5,791,946		
7 建設仮勘定		141,078		118,078		
有形固定資産合計		10,614,190	29.3	10,662,216	28.8	
(2) 無形固定資産						
1 借地権		27,000		27,000		
2 電話加入権		143,481		143,481		
3 ソフトウェア		99,267		90,074		
4 その他		37,809		476,849		
無形固定資産合計		307,559	0.8	737,405	2.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	801,695		808,489	
2 関係会社株式		5,104,061		5,376,795	
3 出資金		4,564		4,614	
4 関係会社出資金		1,176,692		1,176,692	
5 長期貸付金		19,405		6,399	
6 従業員に対する 長期貸付金		6,015		—	
7 関係会社長期貸付金		1,836,402		1,394,659	
8 破産債権、再生債権、 更生債権、その他 これらに準ずる債権		141,559		101,827	
9 長期前払費用		36,183		58,198	
10 繰延税金資産		1,989,063		1,606,863	
11 敷金		1,769,583		1,688,550	
12 差入保証金		157,864		176,800	
13 預託保証金		31,080		23,880	
14 その他		34,045		32,672	
貸倒引当金		△217,000		△106,000	
投資損失引当金		△2,913,754		△2,313,754	
投資その他の資産合計		9,977,463	27.6	10,036,690	27.1
固定資産合計		20,899,213	57.7	21,436,311	57.9
資産合計		36,204,683	100.0	37,046,159	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3, 10	1,986,740		1,949,252	
2 買掛金	※3	2,559,486		3,301,028	
3 短期借入金	※1, 3	3,069,000		2,729,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	2,507,830		865,820	
5 未払金		2,080,653		3,038,934	
6 未払費用		591,040		582,437	
7 未払法人税等		139,000		215,000	
8 未払事業所税		38,000		38,000	
9 未払消費税等		145,449		145,054	
10 前受金		186,487		183,460	
11 預り金		270,019		237,517	
12 前受収益		114,788		48,069	
13 賞与引当金		918,803		944,086	
14 延払販売未実現利益		2,795		2,304	
15 設備購入支払手形		182,352		211,477	
16 設備購入未払金		107,770		224,896	
17 その他		967		84	
流動負債合計		14,901,184	41.2	14,716,425	39.7
II 固定負債					
1 社債	※1	—		900,000	
2 新株予約権付社債		1,500,000		—	
3 長期借入金	※1	2,138,590		3,298,659	
4 退職給付引当金		6,905,367		5,992,433	
5 役員退職慰労引当金		106,300		95,300	
6 事業構造改革引当金		250,577		—	
7 預り保証金		310,832		290,095	
8 長期未払金		226,000		317,520	
9 その他		37,576		13,923	
固定負債合計		11,475,243	31.7	10,907,931	29.4
負債合計		26,376,428	72.9	25,624,356	69.2
(資本の部)					
I 資本金	※4	5,854,327	16.2	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金	※8	1,714,033		—	
資本剰余金合計		1,714,033	4.7	—	—
III 利益剰余金					
1 当期未処分利益		1,964,076		—	
利益剰余金合計		1,964,076	5.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		303,707	0.8	—	—
V 自己株式	※5	△7,890	△0.0	—	—
資本合計		9,828,255	27.1	—	—
負債・資本合計		36,204,683	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	6,609,762	17.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		744,565	
資本剰余金合計			—	744,565	2.0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		3,769,093	
利益剰余金合計			—	3,769,093	10.2
4 自己株式			—	△9,524	△0.0
株主資本合計			—	11,113,895	30.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	307,906	0.8
評価・換算差額等合計			—	307,906	0.8
純資産合計			—	11,421,802	30.8
負債純資産合計			—	37,046,159	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高							
1 商品製品売上高		36,482,060			38,851,248		
2 その他事業収益		20,622,038	57,104,099	100.0	20,703,452	59,554,701	100.0
II 売上原価							
(1) 商品製品売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,006,451			801,971		
2 製品期首たな卸高		1,171,193			1,100,900		
3 当期商品仕入高	※3	17,178,877			19,887,169		
4 当期製品製造原価	※4	8,963,481			8,868,671		
5 他勘定より振替高	※1	220,259			113,732		
小計		28,540,263			30,772,444		
6 商品期末たな卸高		801,971			827,326		
7 製品期末たな卸高		1,100,900			1,047,119		
8 他勘定へ振替高	※2	443,676			350,935		
合計		26,193,715			28,547,063		
(2) その他事業原価		17,632,160	43,825,875	76.7	17,762,242	46,309,305	77.8
売上総利益			13,278,223	23.3		13,245,395	22.2
III 延払販売未実現利益							
1 延払販売未実現利益繰入		1,730			1,266		
2 延払販売未実現利益戻入		2,285	△555		1,757	△491	
差引売上総利益			13,278,779	23.3		13,245,886	22.2
IV 販売費及び一般管理費	※4						
1 荷造運賃保管料		1,094,502			1,141,603		
2 販売手数料		183,224			213,545		
3 支払割賦手数料		34,618			29,241		
4 支払調律修理料		238,723			307,597		
5 広告宣伝費		420,814			415,644		
6 役員報酬		103,389			106,528		
7 従業員給料賞与手当		5,354,042			5,074,442		
8 賞与引当金繰入額		426,710			441,337		
9 退職給付引当金繰入額		234,289			304,066		
10 役員退職慰労引当金繰入額		14,700			16,500		
11 法定福利費		778,590			773,042		
12 地代家賃		620,508			615,900		
13 減価償却費		150,154			143,206		
14 研究開発費		65,386			55,446		
15 手数料		264,679			310,411		
16 その他		1,898,136	11,882,473	20.8	1,886,246	11,834,762	19.9
営業利益			1,396,305	2.4		1,411,124	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
V 営業外収益						
1 受取利息	※3	81,469		76,424		
2 受取配当金		26,143		49,515		
3 固定資産賃貸料	※3	126,680		149,769		
4 為替差益		324,334		172,421		
5 雑収入		45,692	604,321	67,997	516,129	0.9
VI 営業外費用						
1 支払利息		349,180		248,982		
2 手形売却損		18,867		21,493		
3 売上割引		15,419		16,081		
4 たな卸資産廃棄損		78,867		78,484		
5 固定資産賃貸費用		52,052		66,853		
6 寄付金		3,174		4,132		
7 株式交付費		—		11,360		
8 新株発行費		19,434		—		
9 社債発行費		11,152		16,937		
10 雑損失		177,356	725,505	95,449	559,776	0.9
経常利益			1,275,121		1,367,477	2.3
VII 特別利益						
1 土地売却益		1,701,406		1,192,268		
2 固定資産売却益		—		143		
3 投資有価証券売却益		4		70		
4 貸倒引当金戻入益		19,226		184,563		
5 投資損失引当金戻入益		22,475		610,000		
6 立退補償金収入		39,521	1,782,633	33,986	2,021,032	3.4
VIII 特別損失						
1 固定資産除却損	※5	76,763		132,451		
2 固定資産売却損	※6	351		—		
3 減損損失	※7	461,286		—		
4 子会社整理損		5,045		—		
5 投資損失引当金繰入額		26,754		10,000		
6 投資有価証券評価損		4,796		—		
7 役員退職慰労引当金繰入額		91,600		—		
8 特別退職金		42,441		159,214		
9 施設利用権償却		1,800	710,839	—	301,665	0.5
税引前当期純利益			2,346,915		3,086,844	5.2
法人税、住民税及び事業税		171,597		△83,569		
法人税等調整額		126,897	298,494	379,430	295,861	0.5
当期純利益			2,048,421		2,790,982	4.7
合併引継未処理損失			84,344		—	
当期未処分利益			1,964,076		—	

原価明細書

(イ) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費			3,570,467	39.5	3,439,176	39.2
II 労務費			2,971,467	32.9	2,880,692	32.8
(賞与引当金繰入額)		(206,513)			(193,282)	
(退職給付引当金繰入額)		(81,794)			(81,802)	
III 経費			2,501,185	27.6	2,452,420	28.0
(減価償却費)		(281,684)			(294,728)	
(外注加工費)		(1,225,802)			(1,202,549)	
当期総製造費用			9,043,120	100.0	8,772,289	100.0
仕掛品期首たな卸高			1,146,394		1,141,697	
合計			10,189,514		9,913,986	
仕掛品期末たな卸高			1,141,697		928,160	
他勘定へ振替高	注2		84,335		117,155	
当期製品製造原価			8,963,481		8,868,671	

- (注) 1. ( )部分は主な内訳項目である。  
2. 他勘定へ振替高の内訳は下記のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
半製品売上原価	2,152	15,484
固定資産	3,331	203
たな卸資産廃棄損	27,716	38,810
たな卸資産評価損	—	15,429
販売費及び一般管理費他	51,135	47,226
計	84,335	117,155

3. 原価計算の方法  
工程別総合原価計算制度を採用し、予定原価を設定して期中の受払いはすべて予定原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行っている。

(ロ) その他事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 労務費	注2		9,850,687	55.9	10,088,796	56.8
(賞与引当金繰入額)		(285,578)			(309,465)	
(退職給付引当金繰入額)		(133,278)			(140,194)	
II 賃借料			3,556,165	20.2	3,355,908	18.9
III その他経費			4,225,308	23.9	4,317,537	24.3
(減価償却費)		(140,791)			(173,058)	
計			17,632,160	100.0	17,762,242	100.0

- (注) 1. ( )部分は主な内訳項目である。  
2. 主として音楽教室、体育教室の講師に対する給与である。

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,964,076
II 利益処分額		—	—
III 次期繰越利益			1,964,076

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

[株主資本等変動計算書]

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,854,327	1,714,033	—	1,714,033	1,964,076	△7,890	9,524,547	303,707	9,828,255
事業年度中の 変動額									
新株予約権付 社債の転換	755,434	744,565		744,565			1,500,000		1,500,000
資本準備金 その他資本 剰余金へ振替		△1,714,033	1,714,033	—			—		—
当期純利益					2,790,982		2,790,982		2,790,982
自己株式の取得						△2,701,634	△2,701,634		△2,701,634
自己株式の消却			△1,714,033	△1,714,033	△985,966	2,700,000	—		—
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)								4,198	4,198
事業年度中の 変動額合計(千円)	755,434	△969,468	—	△969,468	1,805,016	△1,634	1,589,348	4,198	1,593,547
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,609,762	744,565	—	744,565	3,769,093	△9,524	11,113,895	307,906	11,421,802

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ②時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ②時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法	デリバティブ 原則として時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 賃貸設備については定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりである 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間により均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額を費用として処理している。 (2) 社債発行費 支出時に全額を費用として処理している。	(1) 株式交付費 支出時に全額を費用として処理している。 (2) 社債発行費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社の株式について、当該株式の投資価値の低下による損失に備えるため、子会社の経営成績および財政状態を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて支給見積額のうち当期負担すべき額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(8~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて役員退職慰労金内規に基づき当事業年度末の要支給額を計上している。</p> <p>(6) 事業構造改革引当金 事業構造改革の実施に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当事業年度末において合理的に見積られる金額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 収益の計上基準	売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上している。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べている。	同左
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。	同左
10 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っている。 金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ 為替予約、 手段 金利スワップ ヘッジ 外貨建 対象 金銭債権債務、 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 為替予約については、当該ヘッジ対象におけるキャッシュ・フローの固定化をするものであり、金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式による。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1)消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ37百万円増加し、税引前当期純利益は423百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 この変更は、従来役員退職慰労金は株主総会決議により支出が決定されるものであり、過去には辞退により支払わない場合もあったため、内規に基づく支出が確定されているものではないという判断から支出時の費用として処理していたものであるが、今後は内規に基づく支払が継続して行われると想定されることに鑑み、役員の内任期間に対応して費用配分することにより期間損益の適正化を図るために行った。 この変更により、当事業年度発生額14百万円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額91百万円は特別損失に計上している。 この結果、従来の方法と比較して営業利益および経常利益はそれぞれ14百万円減少し、税引前当期純利益は106百万円減少している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,421,802千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 従来、試験研究費として掲記していた勘定科目については、研究活動内容の性格等を考慮して、勘定科目の明瞭性の観点から、当事業年度より研究開発費に変更している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: center;">(工場財団)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">(その他)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,023,002千円</td> <td style="text-align: right;">978,198千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">906,061</td> <td style="text-align: right;">4,873,929</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,929,063</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,292,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: center;">(工場財団)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">(その他)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> <td style="text-align: right;">720,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,280,625</td> <td style="text-align: right;">903,295</td> </tr> <tr> <td>債務保証</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">107,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,280,625</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,731,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(長期借入金には、1年以内返済予定分2,282,830千円を含む。)</p>		(工場財団)	(その他)	建物	1,023,002千円	978,198千円	土地	906,061	4,873,929	投資有価証券	—	440,000	合計	1,929,063	6,292,127		(工場財団)	(その他)	短期借入金	—千円	720,000千円	長期借入金	3,280,625	903,295	債務保証	—	107,835	合計	3,280,625	1,731,130	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: center;">(工場財団)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">(その他)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> <td style="text-align: right;">296,950千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">834,104</td> <td style="text-align: right;">749,678</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">805,958</td> <td style="text-align: right;">4,195,056</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">305,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,640,063</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,547,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: center;">(工場財団)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">(その他)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> <td style="text-align: right;">1,340,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,979,996</td> <td style="text-align: right;">566,983</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>債務保証</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,879,996</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,936,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>(長期借入金には、1年以内返済予定分753,320千円を含む。)</p>		(工場財団)	(その他)	受取手形	—千円	296,950千円	建物	834,104	749,678	土地	805,958	4,195,056	投資有価証券	—	305,950	合計	1,640,063	5,547,635		(工場財団)	(その他)	短期借入金	—千円	1,340,000千円	長期借入金	2,979,996	566,983	社債	900,000	—	債務保証	—	30,000	合計	3,879,996	1,936,983
	(工場財団)	(その他)																																																																	
建物	1,023,002千円	978,198千円																																																																	
土地	906,061	4,873,929																																																																	
投資有価証券	—	440,000																																																																	
合計	1,929,063	6,292,127																																																																	
	(工場財団)	(その他)																																																																	
短期借入金	—千円	720,000千円																																																																	
長期借入金	3,280,625	903,295																																																																	
債務保証	—	107,835																																																																	
合計	3,280,625	1,731,130																																																																	
	(工場財団)	(その他)																																																																	
受取手形	—千円	296,950千円																																																																	
建物	834,104	749,678																																																																	
土地	805,958	4,195,056																																																																	
投資有価証券	—	305,950																																																																	
合計	1,640,063	5,547,635																																																																	
	(工場財団)	(その他)																																																																	
短期借入金	—千円	1,340,000千円																																																																	
長期借入金	2,979,996	566,983																																																																	
社債	900,000	—																																																																	
債務保証	—	30,000																																																																	
合計	3,879,996	1,936,983																																																																	
<p>※2 有形固定資産のうち取得価額から減額した国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物11,527千円、機械及び装置30,989千円、工具器具備品25,197千円である。</p>	<p>※2 有形固定資産のうち取得価額から減額した国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物11,527千円、機械及び装置30,989千円、工具器具備品25,197千円である。</p>																																																																		
<p>※3 関係会社に対する資産・負債の主なものは次のとおりである。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,944,830千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,197,914</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">679,644</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">610,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,210,398千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">439,000</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び売掛金	1,944,830千円	未収入金	1,197,914	短期貸付金	679,644	立替金	610,192	支払手形及び買掛金	1,210,398千円	短期借入金	439,000	<p>※3 関係会社に対する資産・負債の主なものは次のとおりである。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,303,063千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,611,231</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">563,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,480,105千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">529,000</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び売掛金	2,303,063千円	未収入金	1,611,231	短期貸付金	563,256	買掛金	1,480,105千円	短期借入金	529,000																																												
受取手形及び売掛金	1,944,830千円																																																																		
未収入金	1,197,914																																																																		
短期貸付金	679,644																																																																		
立替金	610,192																																																																		
支払手形及び買掛金	1,210,398千円																																																																		
短期借入金	439,000																																																																		
受取手形及び売掛金	2,303,063千円																																																																		
未収入金	1,611,231																																																																		
短期貸付金	563,256																																																																		
買掛金	1,480,105千円																																																																		
短期借入金	529,000																																																																		
<p>※4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">282,000,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">優先株式</td> <td style="text-align: right;">6,000,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">80,175,826株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">優先株式</td> <td style="text-align: right;">4,000,000株</td> </tr> </tbody> </table>	授權株式数	普通株式	282,000,000株		優先株式	6,000,000株	発行済株式総数	普通株式	80,175,826株		優先株式	4,000,000株	<p>※4</p>																																																						
授權株式数	普通株式	282,000,000株																																																																	
	優先株式	6,000,000株																																																																	
発行済株式総数	普通株式	80,175,826株																																																																	
	優先株式	4,000,000株																																																																	
<p>※5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式53,141株である。</p>	<p>※5</p>																																																																		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>6 保証債務</p> <p>1 下記保証先の金融機関からの借入金482,570千円について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(保証先口座名)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カワイ精密金属㈱</td> <td style="text-align: right;">482,570千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">482,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、経営指導念書による保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>㈱カワイアシスト</td> <td style="text-align: right;">196,896千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 前受業務保証金供託委託契約に基づき㈱カワイ友の会と連携して日本割賦保証㈱へ8,000千円の保証を行っている。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は305,123千円である。</p> <p>※8 平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">236,066千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>9 _____</p> <p>※10 _____</p>	(保証先口座名)	(金額)	関係会社		カワイ精密金属㈱	482,570千円	小計	482,570	㈱カワイアシスト	196,896千円	資本準備金	236,066千円	<p>6 保証債務</p> <p>1 下記保証先の金融機関からの借入金754,950千円について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(保証先口座名)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カワイアメリカ コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">472,200千円</td> </tr> <tr> <td>カワイ精密金属㈱</td> <td style="text-align: right;">282,750</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">754,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、経営指導念書による保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>㈱カワイアシスト</td> <td style="text-align: right;">117,493千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 前受業務保証金供託委託契約に基づき㈱カワイ友の会と連携して日本割賦保証㈱へ8,000千円の保証を行っている。</p> <p>7 _____</p> <p>※8 _____</p> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,620百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※10 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">37,475千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">41,598千円</td> </tr> </tbody> </table>	(保証先口座名)	(金額)	関係会社		カワイアメリカ コーポレーション	472,200千円	カワイ精密金属㈱	282,750	小計	754,950	㈱カワイアシスト	117,493千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,620百万円	借入実行残高	850百万円	差引額	1,770百万円	受取手形	37,475千円	支払手形	41,598千円
(保証先口座名)	(金額)																																		
関係会社																																			
カワイ精密金属㈱	482,570千円																																		
小計	482,570																																		
㈱カワイアシスト	196,896千円																																		
資本準備金	236,066千円																																		
(保証先口座名)	(金額)																																		
関係会社																																			
カワイアメリカ コーポレーション	472,200千円																																		
カワイ精密金属㈱	282,750																																		
小計	754,950																																		
㈱カワイアシスト	117,493千円																																		
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,620百万円																																		
借入実行残高	850百万円																																		
差引額	1,770百万円																																		
受取手形	37,475千円																																		
支払手形	41,598千円																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1 他勘定より振替高の内訳は下記のとおりである。 材料・半製品売上原価他 16,138千円 販売費及び一般管理費他 204,120 <hr/> 合計 220,259	※1 他勘定より振替高の内訳は下記のとおりである。 材料・半製品売上原価他 9,333千円 販売費及び一般管理費他 104,399 <hr/> 合計 113,732
※2 他勘定へ振替高の内訳は下記のとおりである。 工具器具備品 (音楽教室用備品他) 50,537千円 たな卸資産廃棄損 51,151 材料・半製品売上原価 66,564 販売費及び一般管理費他 275,422 <hr/> 合計 443,676	※2 他勘定へ振替高の内訳は下記のとおりである。 工具器具備品 (音楽教室用備品他) 157,668千円 たな卸資産廃棄損 39,693 材料・半製品売上原価 15,290 販売費及び一般管理費他 138,283 <hr/> 合計 350,935
※3 関係会社に係る注記 売上原価 仕入高 12,495,465千円 営業外収益 固定資産賃貸料 92,862 受取利息 79,668	※3 関係会社に係る注記 売上原価 仕入高 15,233,492千円 営業外収益 固定資産賃貸料 112,172 受取利息 73,634
※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  727,724千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  676,722千円
※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。 建物除却損 36,419千円 構築物除却損 15,775 機械装置除却損 14,488 工具器具備品除却損 10,031 車両運搬具除却損 49 <hr/> 合計 76,763	※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。 建物除却損 115,583千円 構築物除却損 295 機械装置除却損 6,254 工具器具備品除却損 10,259 車両運搬具除却損 57 <hr/> 合計 132,451
※6 固定資産売却損の内訳は下記のとおりである。 機械装置売却損 349千円 工具器具備品売却損 2 <hr/> 合計 351	※6 _____

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失(461百万円)を計上した。		※7	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
静岡県 浜松市	事業用資産 (音楽教育)	建物及び 構築物	76
		土地	71
		その他	7
		計	155
北海道 札幌市 他	事業用資産 (楽器・音楽 教育等)	建物及び 構築物	35
		その他	66
		計	101
静岡県 浜松市 他	遊休資産	建物及び 構築物	28
		土地	176
		その他	0
		計	204
<p>当社は、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っている。また、遊休資産等については個別にグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については、事業活動から生じる損益が継続してマイナスの事業区分について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に算出している。</p>			

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1	53	6	—	59
第1種優先株式 (注) 2, 3	—	4,000	4,000	—
合計	53	4,006	4,000	59

(注) 1. 普通株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 第1種優先株式の株式数の増加4,000千株は、取得による増加である。

3. 第1種優先株式の株式数の減少4,000千株は、消却による減少である。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	1,696,959	1,248,363	53,659	394,937	工具器具備品	969,778	754,194	44,454	171,130
その他	648,615	388,049	3,648	256,917	その他	564,734	387,495	—	177,239
合計	2,345,575	1,636,413	57,307	651,854	合計	1,534,513	1,141,690	44,454	348,369
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
346,813千円					206,523千円				
1年超					1年超				
393,622					197,631				
合計					合計				
740,436					404,154				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
33,575					13,478				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
543,589千円					377,560千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
26,084千円					46,181千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
469,147千円					314,864千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
44,516千円					29,959千円				
減損損失					減損損失				
59,659千円					—千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					同左				

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,998,695千円	2,744,842千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,731,923	2,369,125
賞与引当金	380,601	395,083
投資損失引当金	1,158,217	919,717
減損損失累計額	168,328	153,138
その他	540,592	327,810
繰延税金資産小計	7,978,358	6,909,717
評価性引当額	△5,788,922	△5,099,712
繰延税金資産合計	2,189,435	1,810,004
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△200,371	△203,141
繰延税金負債合計	△200,371	△203,141
繰延税金資産(負債)の純額	1,989,063	1,606,863

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.2	△0.5
住民税均等割等	6.9	5.4
税務上の繰越欠損金の利用	△37.6	△12.7
評価性引当額	3.0	△14.1
その他	0.2	△8.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7%	9.6%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

記載事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	97円70銭	1株当たり純資産額	133円51銭
1株当たり当期純利益	27円79銭	1株当たり当期純利益	32円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23円06銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30円74銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	2,048,421	2,790,982
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,048,421	2,790,982
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,712	85,553
(2) 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
優先株式(転換株式)	12,602	5,250
転換社債	2,521	—
普通株式増加数 (千株)	15,123	5,250

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	11,421,802
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	11,421,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	—	85,551

(重要な後発事象)

(前事業年度)

(資本金および資本準備金の増加)

「第4 提出会社の状況」に記載のとおり、平成18年4月7日および4月20日をもって、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債における全ての新株予約権の行使が完了し、資本金および資本準備金が増加している。

- |                              |          |
|------------------------------|----------|
| (1) 行使した新株予約権の付された新株予約権付社債の額 | 1,500百万円 |
| (2) 増加した普通株式の数               | 5,434千株  |
| (3) 増加した資本金の額                | 755百万円   |
| (4) 増加した資本準備金の額              | 744百万円   |

(当事業年度)

記載事項なし。

[前へ](#)

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	450,000	564,750
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	110	117,700
		(株)浜松ファッション・コミュニティー センター	1,000	50,000
		(株)浜名湖国際頭脳センター	600	30,000
		(株)イクマ	3,220	16,744
		日本割賦保証(株)	1,000	10,000
		(株)シー・アイ・シー	90	7,617
		(株)サイエンス・クリエイト	100	5,000
		(株)ドリームウェーブ静岡	396	2,238
		永大産業(株)	3,000	1,575
		その他(11銘柄)	18,809	2,865
計		478,325	808,489	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,028,445	642,871	1,624,090	9,047,226	5,881,910	248,461	3,165,316
構築物	1,196,181	32,701	104,110	1,124,772	905,926	20,664	218,845
機械及び装置	6,863,207	267,965	1,618,774	5,512,398	4,662,257	142,800	850,140
車両運搬具	62,591	1,405	1,761	62,235	57,496	1,380	4,739
工具器具備品	3,486,935	307,106	359,162	3,434,879	2,921,730	189,213	513,149
土地	5,857,020	—	65,073	5,791,946	—	—	5,791,946
建設仮勘定	141,078	599,425	622,425	118,078	—	—	118,078
有形固定資産計	27,635,462	1,851,474	4,395,398	25,091,538	14,429,321	602,520	10,662,216
無形固定資産							
借地権	27,000	—	—	27,000	—	—	27,000
電話加入権	143,481	—	—	143,481	—	—	143,481
電信施設利用権	284	—	—	284	207	14	77
水道施設利用権	3,876	—	769	3,107	2,175	211	932
ソフトウェア	235,428	38,665	48,903	225,189	135,115	46,884	90,074
その他	36,574	446,222	6,957	475,840	—	—	475,840
無形固定資産計	446,646	484,888	56,630	874,904	137,498	47,110	737,405
長期前払費用	93,903	48,892	32,613	110,182	51,984	18,796	58,198

- (注) 1. 建物の取得価額から圧縮記帳11,527千円が控除されている。  
2. 機械及び装置の取得価額から圧縮記帳30,989千円が控除されている。  
3. 工具器具及び備品の取得価額から圧縮記帳25,197千円が控除されている。  
4. 電信施設利用権、水道施設利用権については貸借対照表上は無形固定資産のその他に含まれている。  
5. 建物の当期増加の主な内容は、生産再編に伴う竜洋工場改修244,729千円、カワイ表参道改修173,449千円、塗装工場改修48,779千円であり、減少の主な内容は、舞阪工場西側売却に伴う減少1,055,458千円、新居工場一部売却に伴う減少128,960千円である。  
6. 機械及び装置の減少の主な内容は、生産再編に伴う減少993,111千円である。  
7. 建設仮勘定の増加の主な内容は、カワイ表参道改修工事205,800千円、生産再編関係181,240千円、塗装加工設備88,535千円である。  
8. 無形固定資産その他の増加の主な内容は、新電算システム導入関連費用439,270千円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	449,000	168,467	19,436	353,031	245,000
投資損失引当金	2,913,754	10,000	—	610,000	2,313,754
賞与引当金	918,803	944,086	918,803	—	944,086
役員退職慰労引当金	106,300	16,500	27,500	—	95,300
事業構造改革引当金	250,577	—	250,577	—	—

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、325,488千円は洗替に基づく戻入額であり、27,543千円は、債権回収による取崩額である。
2. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、子会社の財政状態改善による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	70,851
預金	
当座預金	400,728
普通預金	3,111,113
別段預金	3,505
外貨預金	4
振替貯金	46,638
預金計	3,561,989
合計	3,632,841

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋サクセス(株)	51,391
(株)コードー	44,270
大同特殊鋼(株)	41,795
三和マテリアル(株)	35,973
アスモ(株)	21,033
その他	154,972
合計	349,436

決済期日別内訳

期日	19年3月	19年4月	19年5月	19年6月	19年7月	19年8月	19年9月 以降	計
金額 (千円)	37,475	104,055	84,994	74,327	38,143	3,507	6,932	349,436

③ 売掛金

相手先	金額(千円)
カワイアメリカコーポレーション	1,447,786
カワイヨーロッパGmbH	499,206
三菱伸銅株	360,827
(株)神戸製鋼所	247,852
カワイオーストラリアPTY. Ltd.	150,116
その他	2,161,266
合計	4,867,056

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,138,193	63,368,587	62,639,725	4,867,056	92.8	25.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

④ 商品

品名	金額(千円)
ピアノ	88,979
電子ピアノ	253,426
電子オルガン	21,882
その他の電子楽器	3,697
その他楽器及び関連商品	367,172
その他	92,168
合計	827,326

⑤ 製品及び仕掛品

品名	製品	仕掛品
	金額(千円)	金額(千円)
ピアノ	831,859	875,222
電子ピアノ	344	50
その他楽器及び関連商品	198,314	51,665
その他	16,599	1,221
合計	1,047,119	928,160

## ⑥ 原材料

品名	金額(千円)
部品・塗料・その他	857,325

## ⑦ 貯蔵品

品名	金額(千円)
工場消耗品他	21,694

## ⑧ 未収入金

相手先	金額(千円)
カワイ精密金属(株)	724,691
PT. カワイインドネシア	543,375
PT. SURYARAYA NUSATAMA	257,177
河合楽器(寧波)有限公司	164,800
メルヘン楽器(株)	107,261
その他	237,273
合計	2,034,581

## ⑨ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
カワイアメリカコーポレーション	3,138,534
PT. カワイインドネシア	845,277
メルヘン楽器(株)	263,500
カワイ精密金属(株)	200,000
(株)ディアパソン	189,900
その他10社	739,583
合計	5,376,795

## ⑩ 支払手形

相手先	金額(千円)
(株)三菱商事建材	145,854
(株)ホクリク鋳鉄	88,797
東洋印刷(株)	79,933
浜二ペイント(株)	53,527
山崎電機産業(株)	52,392
その他	1,528,746
合計	1,949,252

## 期日別内訳

期日	19年3月	19年4月	19年5月	19年6月	19年7月	19年8月以降	計
金額(千円)	41,598	567,378	563,688	575,210	185,193	16,183	1,949,252

## ⑪ 買掛金

相手先	金額(千円)
カワイ精密金属(株)	907,530
三菱伸銅(株)	434,975
(株)神戸製鋼所	339,378
(株)カワイ音響システム	273,735
メルヘン楽器(株)	227,547
その他	1,117,860
合計	3,301,028

## ⑫ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	876,240
(株)三菱東京UFJ銀行	854,312
(株)カワイ友の会	409,000
(株)三井住友銀行	318,760
(株)名古屋銀行	270,008
その他	866,500
合計	3,594,820

(注) 上記金額には、一年以内に返済予定の長期借入金を含む。

## ⑬ 未払金

相手先	金額(千円)
教育関連事業委任講師 (講師手当)	491,422
教育関連事業委任講師 (講師交通費)	103,169
教室賃貸人 (借室料等)	95,823
(株)カワイビジネスソフトウェア	33,143
東洋印刷(株)	30,451
その他	2,284,923
合計	3,038,934

## ⑭ 長期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	1,077,000
(株)静岡銀行	693,760
(株)三菱東京UFJ銀行	604,671
(株)あおぞら銀行	482,000
(株)名古屋銀行	139,988
その他	301,240
合計	3,298,659

## ⑮ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	6,154,226
未認識数理計算上の差異	△161,793
合計	5,992,433

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券の8種類とする。 但し100株未満の表示株券も発行している。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び各支店 日本証券代行株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び各支店 日本証券代行株式会社 本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (注)1
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告を掲載する当社ホームページアドレス <a href="http://www.kawai.co.jp/">http://www.kawai.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 別途定める金額

1 単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

(円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

剰余金の配当を受ける権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第79期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書を平成18年12月14日東海財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度 第80期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 平成18年12月20日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号(固定資産の売却・舞阪工場西側)に基づく臨時報告書を平成19年2月22日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 河合楽器製作所  
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 伊 藤 昴 弘 ㊞  
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 康 二 ㊞  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 来 田 弘 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、提出会社及びその連結子会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、提出会社は、当連結会計年度から役員退職慰労金を支出時の費用処理から役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、提出会社は、平成18年4月7日および4月20日をもって第1回無担保転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使の完了により、資本金および資本準備金が増加している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社 河合楽器製作所  
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代 表 社 員      公 認 会 計 士      伊 藤   丞   弘      ㊞  
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員      公 認 会 計 士      鈴 木   康   二      ㊞  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      来 田 弘 一 郎      ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 河合楽器製作所

取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 伊 藤 勇 弘 ㊞  
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 康 二 ㊞  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 来 田 弘 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- (2) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から役員退職慰労金を支出時の費用処理から役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
- (3) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年4月7日および4月20日をもって第1回無担保転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使の完了により、資本金および資本準備金が増加している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社 河合楽器製作所  
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 伊 藤 勇 弘 ㊞  
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 鈴 木 康 二 ㊞  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 来 田 弘 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。